

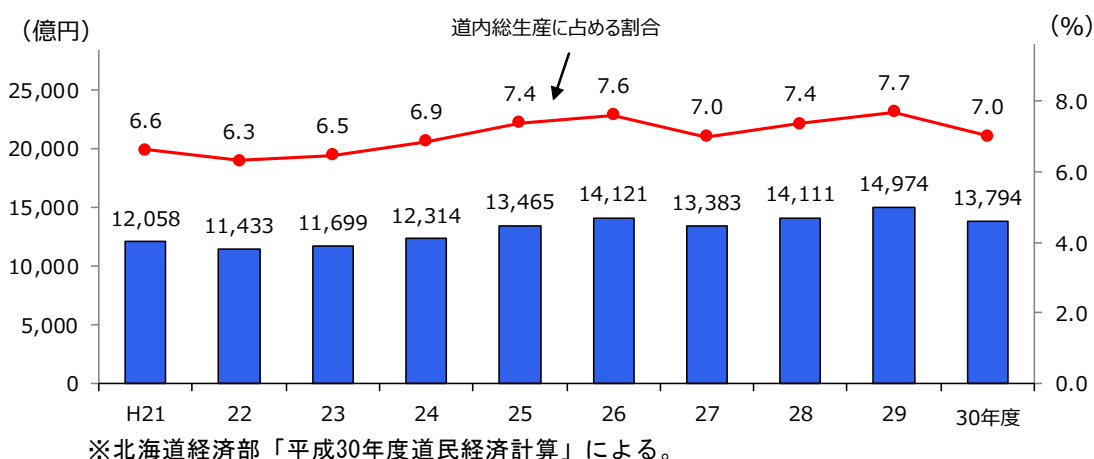
12 建設業

本道の建設業は、北海道開発事業などにより社会資本整備が積極的に進められてきたことなどから、道内総生産や全産業就業者数に占める割合が高く、本道の主要産業になっています。

(1) 建設業の生産額の推移

本道の建設業の生産額（名目）及び道内総生産額に占める割合は、平成22、23年度を底として上昇傾向で推移したのち、近年は横ばい傾向で推移しています。30年度の建設業生産額は1兆3,794億円、総生産額に占める割合は7.0%となっています。

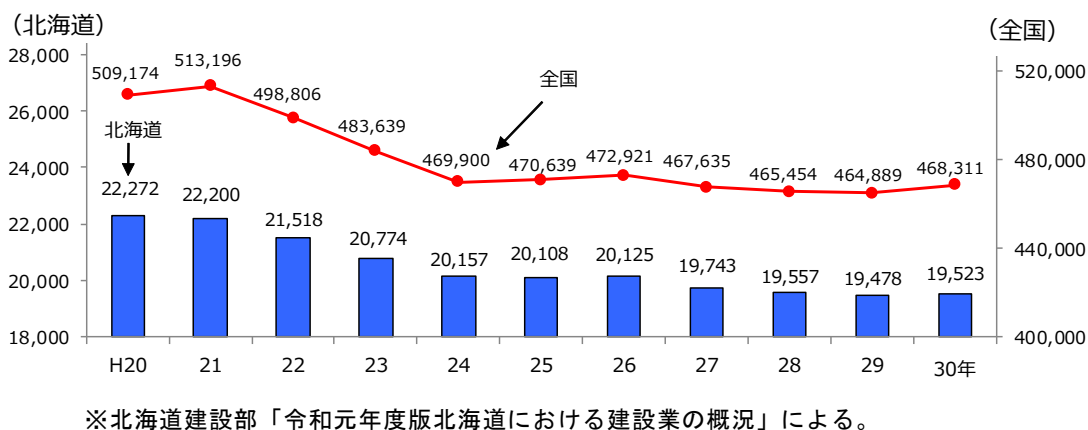
第12-1図 建設業の総生産額（名目）の推移



(2) 建設業許可業者数の推移

建設業許可業者は減少傾向で推移しており、平成30年は1万9,523事業者と、20年と比較して2,749事業者（△12.3%）減少しています。全国も同様に推移しており、30年は46万8,311事業者と、20年と比較して4万863事業者（△8.0%）減少しています。

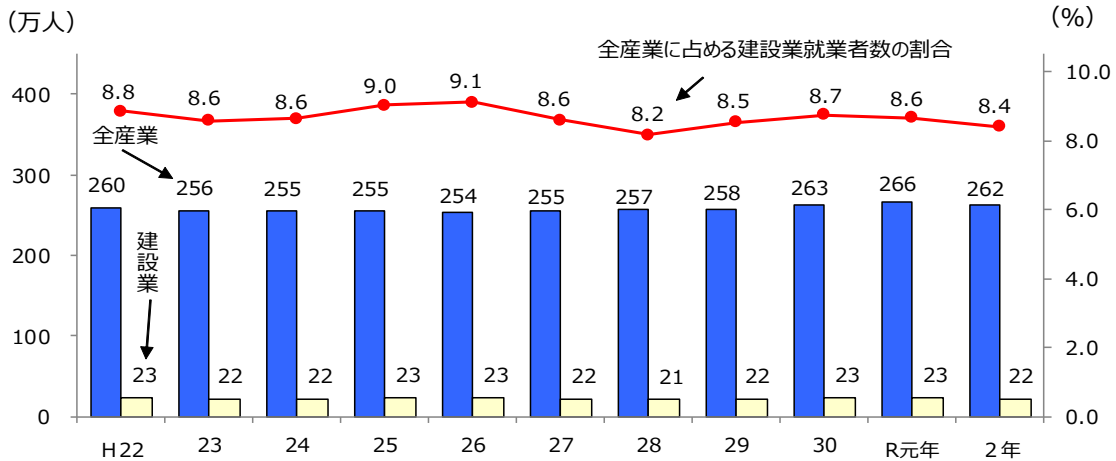
第12-2図 建設業許可業者数の推移



(3) 建設業就業者数の推移

本道の建設業就業者数は、近年は横ばい傾向が続いており、全産業就業者数に占める建設業就業者の割合は、平成27年以降は8%台で推移しています。

第12-3図 道内建設業就業者数の推移

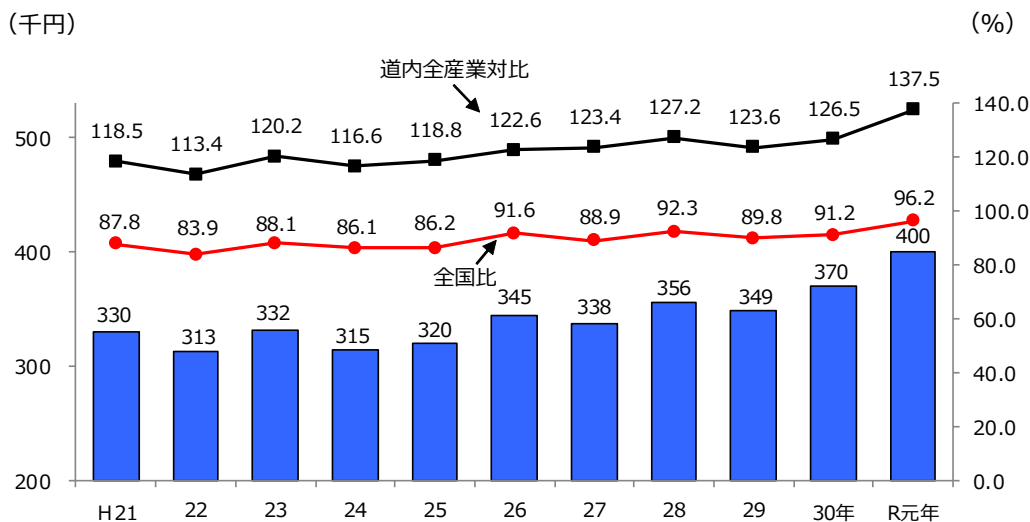


※総務省「労働力調査」による。

(4) 建設業就業者の平均月間現金給与額の推移

本道の建設業における平均月間現金給与額については、道内の全産業の平均は上回っていますが、全国と比較すると9割程度の水準となっています。

第12-4図 道内建設業の平均月間現金給与額の推移



※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

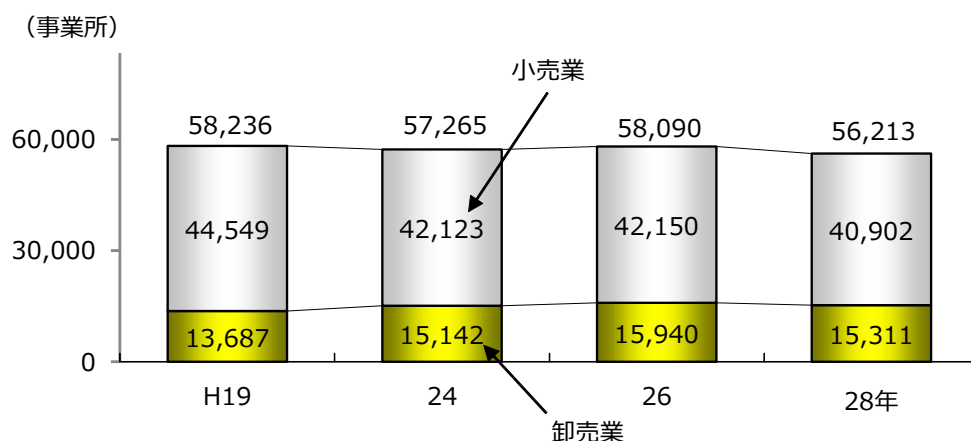
13 商 業

(1) 卸売業・小売業の概要

ア 事業所数

平成28年の本道の卸売業及び小売業の事業所数は、19年と比較して、卸売業が1,624事業所（11.9%）増加し15,311事業所、小売業が3,647事業所（△8.2%）減少し40,902事業所となっています。

第13-1図 卸売業・小売業事業所数の推移

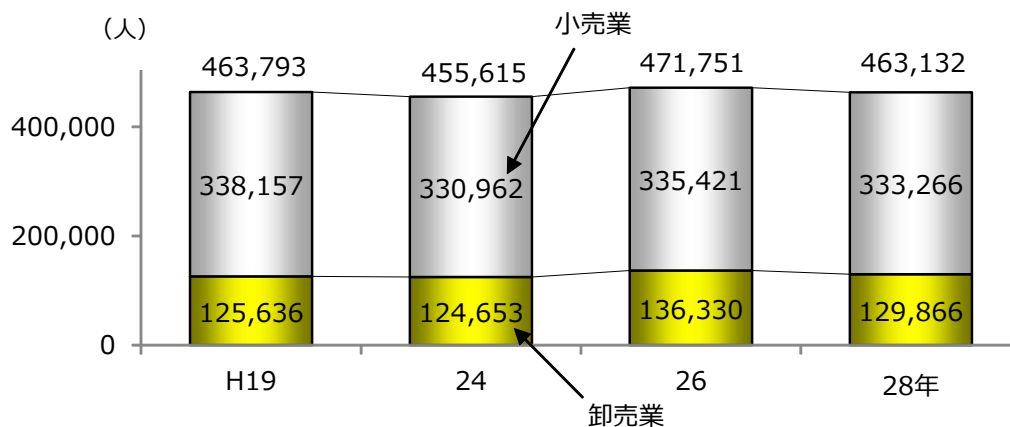


※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

イ 従業者数

平成28年の本道の卸売業及び小売業の従業者数は、19年と比較して、卸売業が4,230人（3.4%）増加し12万9,866人、小売業が4,891人（△1.4%）減少し33万3,266人となっています。

第13-2図 卸売業・小売業従業者数の推移



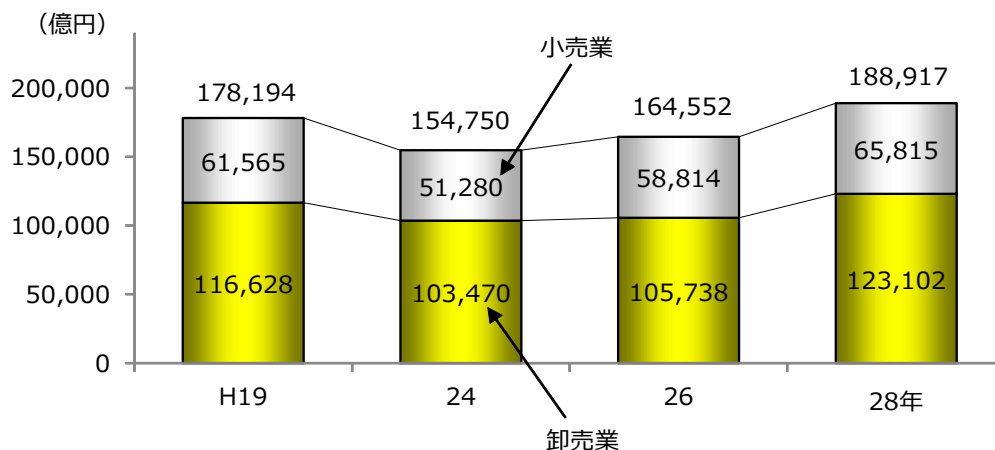
※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

ウ 販売額

本道の卸売業及び小売業の年間販売額は、平成24年は減少しましたが、近年は増加傾向で推移しており、28年は18兆8,917億円となっています。

平成28年の販売額を19年と比較すると、卸売業で4,250億円(6.9%)、小売業で6,474億円(5.6%)の増加となっています。

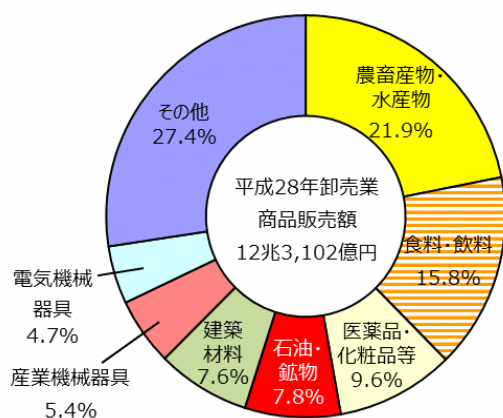
第13-3図 卸売業・小売業年間販売額の推移



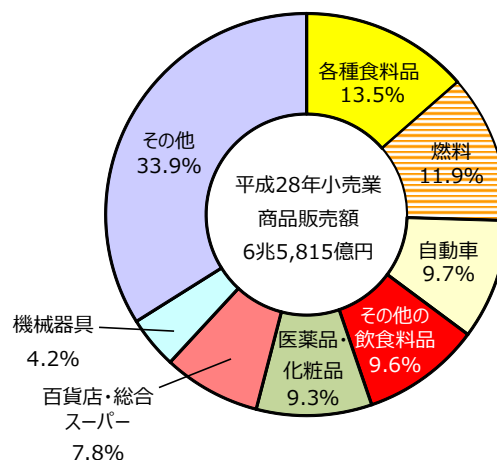
※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

平成28年の業種別の販売額構成をみると、卸売業では、「農畜産物・水産物」(21.9%)や「食料・飲料」(15.8%)の割合が高く、小売業では、「各種食料品」(13.5%)、「燃料」(11.9%)、「自動車」(9.7%)の割合が高くなっています。

第13-4図
卸売業の業種別販売額構成



第13-5図
小売業の業種別販売額構成



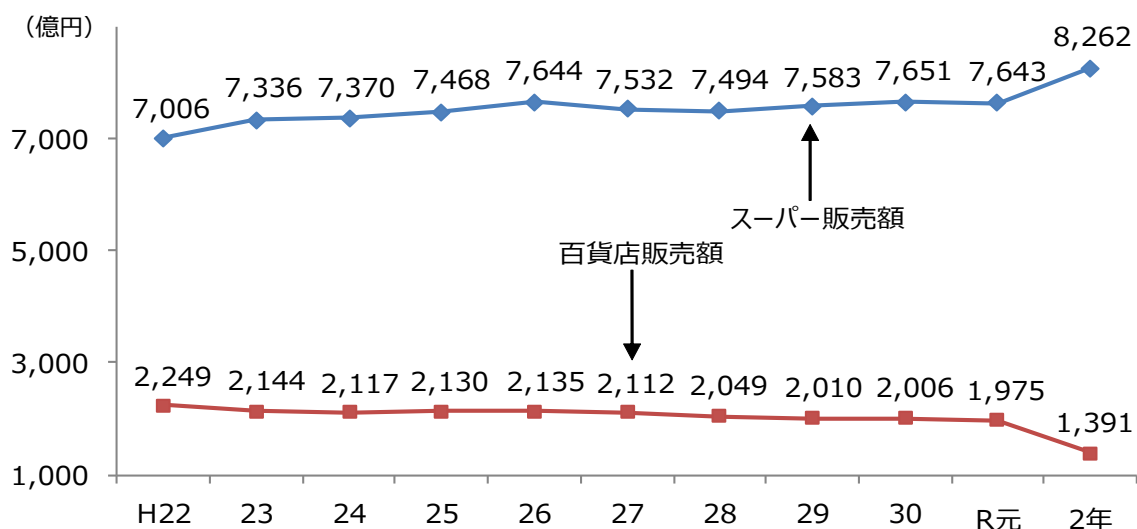
※総務省「平成28年経済センサス活動調査」(確報)による。

(2) 百貨店・スーパー販売額の推移

本道の百貨店販売額は、近年減少傾向が続いており、令和2年は1,391億円（対前年比△29.6%）となりました。

また、令和2年のスーパーマーケット販売額は8,262億円（対前年比+2.2%）と2年ぶりに増加しました。

第13-6図 百貨店・スーパー販売額の推移

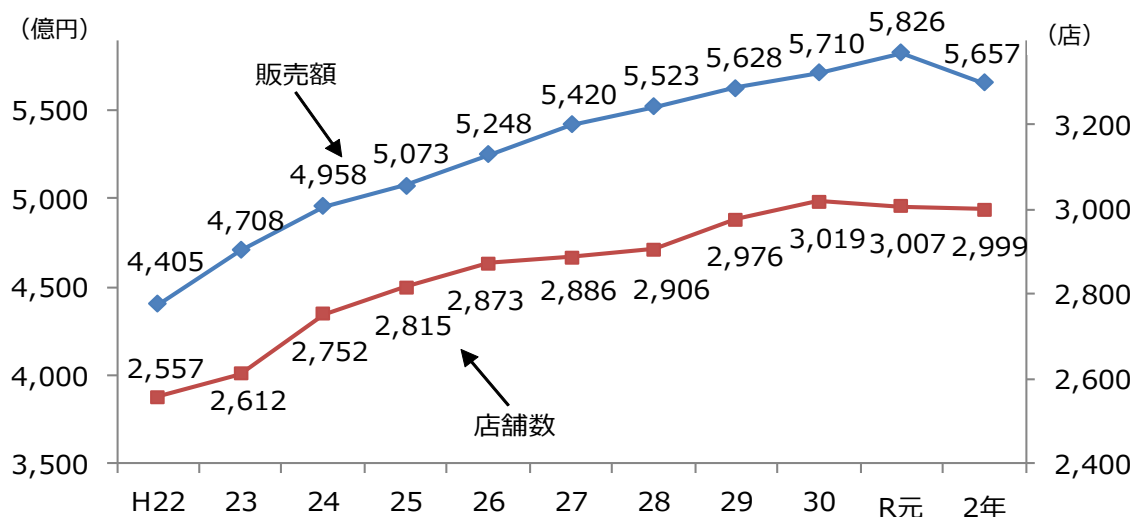


※経済産業省「商業動態統計」による。

(3) コンビニエンスストア販売額等の推移

コンビニエンスストアは、長年にわたって店舗数の増加が続いていましたが、令和2年は2,999店（対前年比△0.3%）と2年連続で減少し、販売額は5,657億円（同△2.9%）と13年ぶりに減少しました。

第13-7図 コンビニエンスストア店舗数と販売額の推移

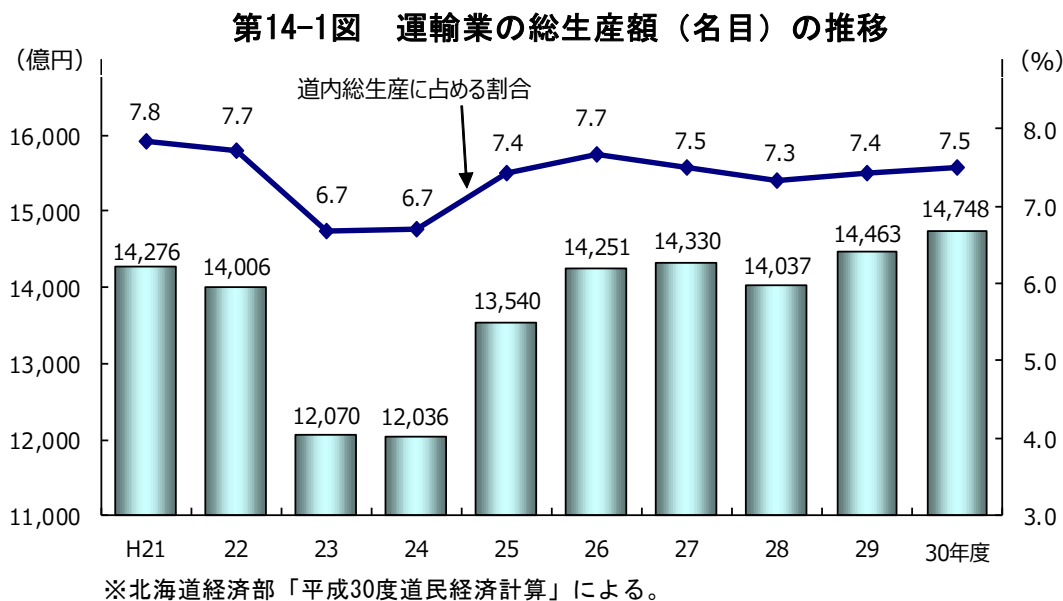


※経済産業省「商業動態統計」による。

14 運 輸 業

(1) 運輸業の推移

本道の運輸業の総生産額（名目）は、平成23、24年度に1兆2千億円台まで減少しましたが、平成26年度以降は1兆4千億円台を回復し、道内総生産に占める割合は7%台で推移しています。



(2) 貨物輸送の推移

本道の平成30年度の貨物輸送量は4億5,258万トンで、道内間の輸送が3億9,170万トンと全体の86.5%を占めています。また、輸送機関別ではトラック等の自動車輸送の占める割合が86.1%と高くなっており、道内間に限っても84.7%を占めています。

品目別輸送量をみると、建設残土等の特種品が9,843万トンと、構成比で21.7%と最も多く、次いで軽工業品が8,015万トン（17.7%）、化学工業品が6,957万トン（15.4%）、石炭や砂利などの鉱産品が6,612万トン（14.6%）となっています。

第14-2表 北海道の貨物輸送量の推移

(単位：千トン、%)

項目		H26	27	28	29	30年度	構成割合
北海道	全機関(航空除く)	427,148	406,718	426,102	428,232	452,579	100.0
	道内	370,031	348,461	367,114	369,097	391,697	(86.5)
	移出	25,668	25,698	26,277	26,190	27,506	(6.1)
	移入	31,455	32,559	32,711	32,945	33,426	(7.4)
	鉄道	5,128	5,151	4,817	4,846	4,620	(1.0)
	道内	320	317	309	312	316	(0.1)
	移出	2,482	2,472	2,248	2,299	2,054	(0.5)
	移入	2,326	2,362	2,260	2,235	2,250	(0.5)
	海運	54,276	54,806	55,598	56,890	58,295	(12.9)
	道内	7,391	7,120	7,430	7,708	8,098	(1.8)
	移出	20,624	20,603	20,670	21,271	22,424	(5.0)
	移入	26,261	27,083	27,498	27,911	27,773	(6.1)
	自動車	367,749	346,761	365,687	366,496	389,664	(86.1)
	道内	362,320	341,024	359,375	361,077	383,233	(84.7)
移出	2,561	2,623	3,359	2,620	3,028	(0.7)	
移入	2,868	3,114	2,953	2,799	3,403	(0.8)	
全国	4,864,655	4,827,718	4,911,845	4,926,687	4,868,656	-	

※(一財)北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」(令和2年版)による。

第14-3表 品目別輸送量(平成30年度)

(単位：千トン、%)

項目	合計	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	その他
	構成比	8.0	4.6	14.6	10.4	15.4	17.7	6.4	21.7	1.0
北海道	452,579	36,409	21,029	66,118	47,150	69,568	80,151	29,104	98,431	4,619
道内	391,647	33,951	20,332	57,956	33,679	51,852	75,227	25,639	92,695	316
移出	27,506	1,880	537	4,055	5,626	7,433	3,316	1,324	1,281	2,054
移入	33,426	578	160	4,107	7,845	10,283	1,608	2,141	4,455	2,249
全国	4,868,656	221,757	142,654	719,020	873,258	751,852	622,685	362,070	1,154,216	21,145

※(一財)北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」(令和2年版)による。

本道と道外各地域との貨物輸送を発着地別で見ると、関東(京浜葉、東関東)、東北地方(東東北、北東北)、中京の順で輸送数量が大きくなっており、京浜葉との輸送は、本道発・着分ともに構成比で約3割を占めています。

第14-4表 貨物輸送量の道外主要発着地別構成比（平成30年度）

（単位：千トン、％）

順位	本道発				順位	本道着			
	着地域 (本道発計)	数量	構成比	前年度		発地域 (本道着計)	数量	構成比	前年度
	(本道発計)	26,533	100.0	28,980		(本道着計)	32,435	100.0	35,620
1	京浜葉	7,463	28.1	6,301	1	京浜葉	9,397	29.0	7,993
2	東関東	3,739	14.1	3,389	2	東関東	6,339	19.5	6,233
3	東東北	2,780	10.5	1,752	3	東東北	4,447	13.7	3,375
4	北東北	2,444	9.2	1,465	4	北東北	3,991	12.3	3,532
5	中京	2,113	8.0	2,048	5	中京	2,954	9.1	3,173

※（一財）北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」（令和元年版）による。

※地域区分は、北東北（青森、岩手）、東東北（宮城、福島）、西東北（秋田、山形）、東関東（茨城、栃木）、北関東（群馬、埼玉）、京浜葉（千葉、東京、神奈川）、新潟（新潟）、北陸（富山、石川、福井）、甲信（山梨、長野）、静岡（静岡）、中京（岐阜、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、奈良、和歌山）、阪神（大阪、兵庫）、山陰（鳥取、島根）、山陽（岡山、広島）、山口（山口）、北四国（香川、愛媛）、南四国（徳島、高知）、北九州（福岡、佐賀、長崎）、中九州（熊本、大分）、南九州（宮崎、鹿児島）、沖縄（沖縄）。

（3）旅客輸送の推移

令和元年度の本道の旅客輸送は、道内相互間及び道内一道外間を合わせると6億7,432万人となっており、輸送機関別の割合は、鉄道（地下鉄及び路面電車を含む）が55.5%、自動車40.6%となっています。

なお、道内一道外間の旅客数は2,538万人で、そのうち航空機利用は2,279万人（86.8%）を占めています。

第14-5表 北海道の旅客輸送量の推移

（単位：千人、％）

項目	H27	28	29	30	R元年度	
					数量	構成割合
全機関	701,158	704,992	705,561	694,172	674,321	100.0
道内相互間	676,922	679,931	679,955	668,387	648,946	(96.2)
	24,236	25,061	25,606	25,785	25,375	(3.8)
道内-道外間	24,236	25,061	25,606	25,785	25,375	(3.8)
鉄・軌道	366,174	374,693	378,050	379,951	374,453	(55.5)
道内相互間	364,795	372,576	376,383	378,350	372,946	(55.3)
道内-道外間	1,379	2,117	1,667	1,601	1,507	(0.2)
自動車	309,850	304,958	301,010	287,598	273,693	(40.6)
道内相互間	309,850	304,958	301,010	287,598	273,693	(40.6)
道内-道外間	-	-	-	-	-	-
船舶	3,328	3,403	3,569	3,455	3,388	(0.5)
道内相互間	1,603	1,669	1,787	1,651	1,535	(0.2)
道内-道外間	1,725	1,734	1,782	1,804	1,853	(0.3)
航空機	21,806	21,938	22,932	23,168	22,787	(3.4)
道内相互間	674	728	775	788	772	(0.1)
道内-道外間	21,132	21,210	22,157	22,380	22,015	(3.3)
全国	30,319,037	30,609,069	31,057,121	31,309,220	-	-

※北海道は、（一財）北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」（令和2年版）による。

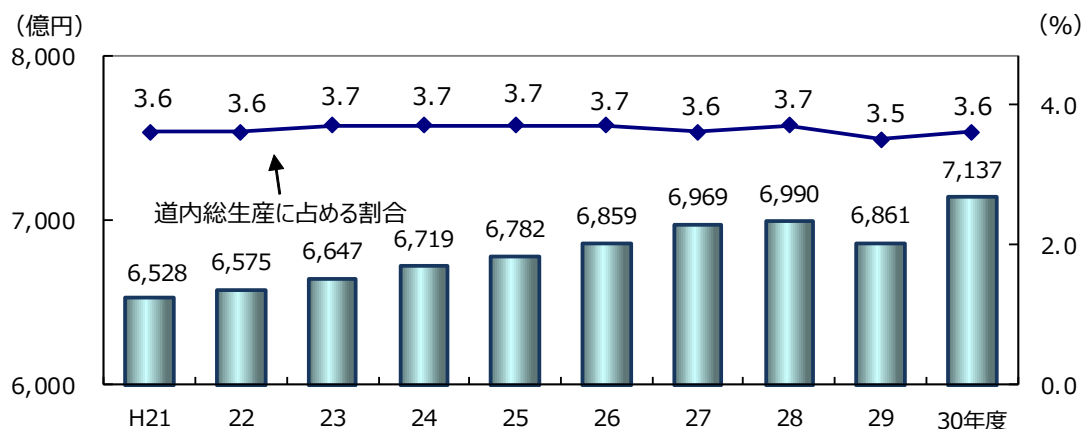
※全国は、国土交通省「平成30年度貨物・旅客地域流動調査」による。

15 情報通信業

(1) 情報通信業の状況

本道の情報通信業の総生産額（名目）は、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年度は7,137億円と増加しました。道内総生産に占める割合は、3.6%となっています。

第15-1表 情報通信業の総生産額（名目）の推移



※北海道経済部「平成30年度道民経済計算」による。

情報サービス業の事業所数は、平成25年以降は減少傾向ですが、従業者数は2万人台で推移し、年間売上高は平成30年に4千億円を超えています。

第15-2表 情報サービス業の状況

区分	北海道				全国			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)	1事業所あたりの 売上高(億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)	1事業所あたりの 売上高(億円)
H20年	613	18,719	2,860	4.7	17,746	857,877	198,455	11.2
21	780	20,702	2,962	3.8	23,574	959,193	214,953	9.1
22	760	19,637	3,110	4.1	22,554	912,284	188,438	8.4
25	1,403	24,496	3,257	2.3	41,403	1,054,118	215,050	5.2
26	1,264	21,240	2,786	2.2	36,414	910,327	165,224	4.5
27	1,245	22,215	3,073	2.5	35,911	1,009,877	213,687	6.0
29	1,234	23,220	3,848	3.1	35,351	1,080,600	237,087	6.7
30	1,214	24,863	4,281	3.5	34,700	1,077,848	241,081	6.9

※経済産業省「特定サービス産業実態調査」による。

※平成23年、24年、28年は調査未実施。

※平成21年に調査項目等の変更があり、20年と21年以降の調査結果は接続しない。

※情報サービス業は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業の合計。

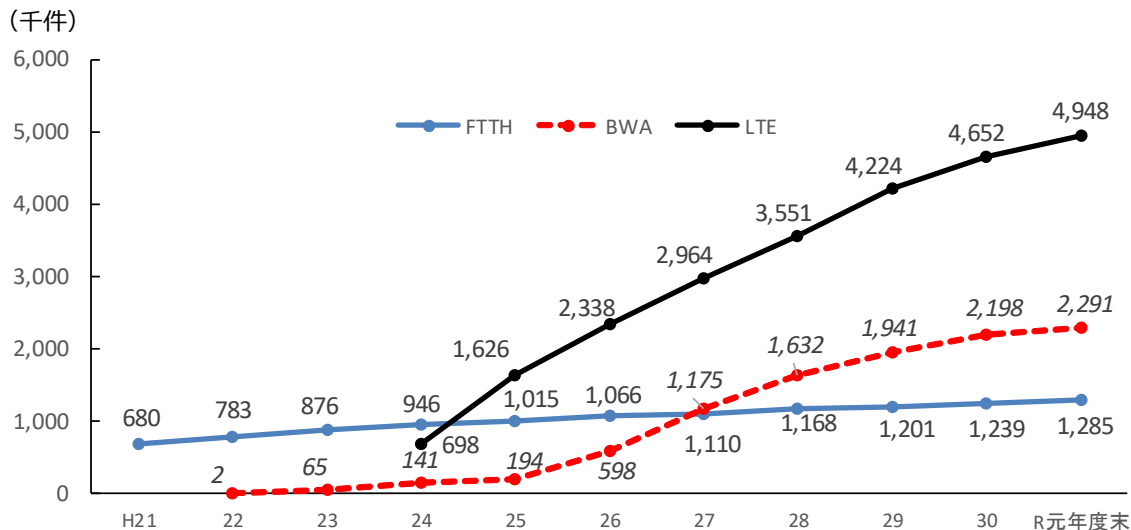
(2) 情報基盤の状況

情報化は、企業活動や住民生活の利便性を高めるなど、社会経済活動に大きな影響をもたらしており、利用料金の値下げなどによって、携帯電話や光ファイバーの普及が急速に進んでいます。

ア ブロードバンドサービスの状況

道内では、全市町村でブロードバンドサービスが提供されており、光ファイバー（FTTH）だけでなく、スマートフォンなどの普及によりモバイルデータ通信（BWA）や次世代高速携帯通信（LTE）の契約件数が急激に伸びています。

第15-3図 ブロードバンドサービス契約数の推移



※北海道総合通信局「北海道内のブロードバンドサービスの契約状況」（各年度3月末現在）による。
 ※FTTHは光ファイバー通信、BWAは広帯域移動無線アクセス、LTEは次世代高速携帯通信規格（3.9G）。

イ 公衆無線LAN（Wi-Fi）の提供状況

来道外国人の増加に伴い、外国人観光客からWi-Fi環境の整備を求める声が高まってきたことから、道内においてもWi-Fiの整備が進められてきており、現在、全道の市町村の8割強にあたる155市町村でWi-Fiアクセスポイントが提供されています。

第15-4表 Wi-Fiを提供している道内自治体一覧（155団体）

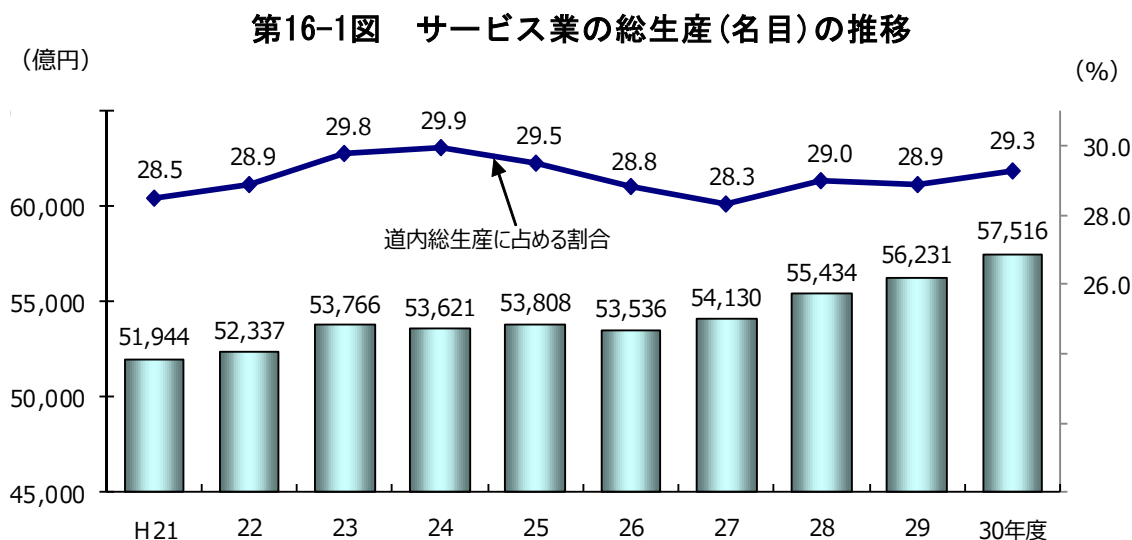
市町村名											
札幌市	稚内市	登別市	鹿部町	ニセコ町	栗山町	上富良野町	羽幌町	津別町	壮瞥町	士幌町	足寄町
函館市	芦別市	恵庭市	森町	真狩村	新十津川町	中富良野町	初山別村	斜里町	白老町	上士幌町	浦幌町
小樽市	江別市	伊達市	八雲町	留寿都村	秩父別町	南富良野町	遠別町	清里町	厚真町	鹿追町	釧路町
旭川市	赤平市	北広島市	長万部町	喜茂別町	雨竜町	占冠村	天塩町	小清水町	洞爺湖町	新得町	厚岸町
室蘭市	紋別市	石狩市	江差町	京極町	北竜町	和寒町	猿払村	訓子府町	むかわ町	清水町	浜中町
釧路市	士別市	北斗市	上ノ国町	倶知安町	幌加内町	剣淵町	浜頓別町	佐呂間町	日高町	芽室町	標茶町
帯広市	名寄市	当別町	乙部町	岩内町	鷹栖町	下川町	中頓別町	遠軽町	平取町	中札内村	弟子屈町
北見市	三笠市	新篠津村	奥尻町	神恵内村	東神楽町	美深町	枝幸町	湧別町	新冠町	更別村	鶴居村
夕張市	根室市	松前町	せたな町	積丹町	当麻町	音威子府村	豊富町	滝上町	浦河町	大樹町	別海町
岩見沢市	千歳市	福島町	島牧村	赤井川村	比布町	中川町	礼文町	興部町	様似町	広尾町	中標津町
網走市	滝川市	知内町	寿都町	南幌町	上川町	増毛町	利尻町	西興部町	えりも町	幕別町	羅津町
留萌市	歌志内市	木古内町	黒松内村	奈井江町	東川町	小平町	利尻富士町	大空町	新ひだか町	池田町	羅臼町
苫小牧市	深川市	七飯町	蘭越町	上砂川町	美瑛町	苫前町	美幌町	豊浦町	音更町	豊頃町	

※北海道総合通信局「道内自治体におけるICT（情報通信技術）利活用マップ」による。（平成31年2月現在）

16 サービス業

(1) 生産額の推移

本道のサービス業の総生産は増加傾向で推移しており、平成30年度は5兆7,516億円（対前年比2.3%）で道内総生産に占める割合は29.3%となっています。



※北海道経済部「平成30年度道民経済計算」による。

※サービス業の総生産は、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他サービス」の計。

(2) 事業所数と従業者数の状況

平成28年における道内のサービス業事業所数は7万2,430事業所で、構成比では「飲食店」の2万6,692事業所(36.9%)と「洗濯・理容・美容・浴場業」の1万5,825事業所(21.8%)を合わせると、事業所数全体の約6割を占めています。

また、従業者数は57万5,423人で、構成比では「飲食店」の14万8,161人(25.7%)とビルメンテナンス業などを含む「その他の事業サービス業」の11万6,253人(20.2%)を合わせると、従業者数全体の約5割を占めています。

第16-2表 道内サービス業の事業所数と従業者数(平成28年)

サービス業（産業中分類：民営）	事業所数（箇所）		従業者数（人）	
		構成比(%)		構成比(%)
学術・開発研究機関	258	0.4	5,498	1.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	3,653	5.0	16,489	2.9
広告業	322	0.4	3,125	0.5
技術サービス業（他に分類されないもの）	4,105	5.7	29,307	5.1
宿泊業	2,950	4.1	39,878	6.9
飲食店	26,692	36.9	148,161	25.7
持ち帰り・配達飲食サービス業	2,598	3.6	23,524	4.1
洗濯・理容・美容・浴場業	15,825	21.8	51,508	9.0
その他の生活関連サービス業	2,184	3.0	13,813	2.4
娯楽業	2,375	3.3	35,841	6.2
郵便局	1,451	2.0	19,899	3.5
協同組合（他に分類されないもの）	465	0.6	12,373	2.2
廃棄物処理業	869	1.2	12,386	2.2
自動車整備業	2,573	3.6	14,181	2.5
機械等修理業（別掲を除く）	1,579	2.2	7,941	1.4
職業紹介・労働者派遣業	609	0.8	22,870	4.0
その他の事業サービス業	3,530	4.9	116,253	20.2
その他のサービス業	392	0.5	2,376	0.4
合計	72,430	100.0	575,423	100.0

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

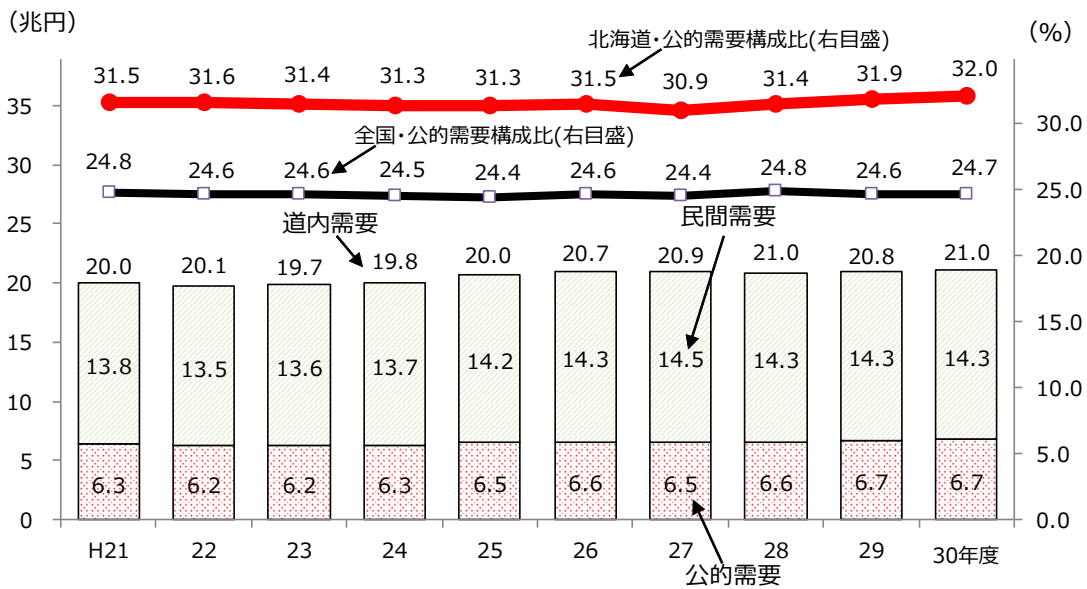
※対象範囲は、平成28年経済センサス活動調査 産業分類一覧の「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの他に分類されないもの）」のうち、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除いたもの。

17 需 要 構 造

平成30年度の道内総生産（名目）は19兆6,528億円で、このうち最終消費支出と総資本形成を合わせた道内需要は21兆996億円となりました。23、24年度は19兆円台でしたが、25年度以降は20兆円を上回って推移しています。

道内需要のうち、政府最終消費支出、公的総固定資本形成及び公的在庫変動を合わせた公的需要の占める割合は、全国に比べ高い水準で推移しており、30年度は全国の24.7%に対して道は32.0%となっています。

第17-1図 道内需要（名目）の推移



※北海道経済部「平成30年度道民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」による。

第17-2表 道（国）内総生産（名目・支出側）の構成（平成30年度）

（単位：億円、％）

	北海道		全国	
	実額	構成比	実額	構成比
1 民間最終消費支出	120,678	61.4	3,050,327	54.8
うち家計最終消費支出	118,022	60.1	2,980,955	53.6
2 政府最終消費支出	51,765	26.3	1,089,052	19.6
3 道（国）内総資本形成	38,553	19.6	1,421,406	25.6
(1) 総固定資本形成	38,064	19.4	1,400,987	25.2
うち民間	22,407	11.4	1,118,868	20.1
うち住宅	6,790	3.5	204,111	3.7
うち企業設備	15,617	7.9	914,757	16.4
うち公的	15,657	8.0	282,119	5.1
(2) 在庫変動	489	0.2	20,419	0.4
うち民間企業	483	0.2	20,548	0.4
うち公的	6	0.0	△ 129	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）	△ 25,489	△ 13.0	1,111	0.0
5 統計上の不具合	11,021	5.6	-	-
6 道（国）内総生産（支出側） （1 + 2 + 3 + 4 + 5）	196,528	100.0	5,561,896	100.0
7 道（海）外からの所得（純）	2,741	1.4	211,846	3.8
（参考）道（国）民総所得（6 + 7）	199,269	101.4	5,773,742	103.8
（参考）				
道（国）内需要	210,996	100.0	5,560,785	100.0
うち民間需要	143,568	68.0	4,189,744	75.3
うち公的需要	67,428	32.0	1,371,041	24.7

※北海道経済部「平成30年度道民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」による。

※民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加

※公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加

※道（国）内需要＝民間需要＋公的需要

18 家 計

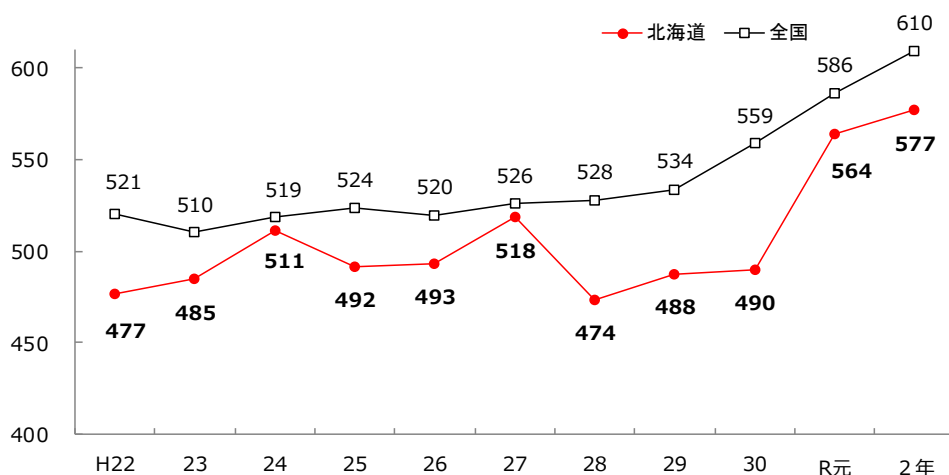
(1) 実収入・消費支出

本道の家計収支（1世帯当たり月次データ年平均）の推移をみると、実収入は平成19年を底に増加傾向となり、令和2年は前年から1万3千円増加の57万7千円となりました。また、前年に2万2千円だった全国との差は拡大し、3万3千円となっています。

消費支出は、平成24年の31万9千円をピークに28年まで減少が続きましたが、近年は30万円前後で推移し、令和2年は29万6千円で、全国（30万6千円）との差額は1万円となっています。

第18-1図 家計実収入の推移（1世帯当たり月次データ年平均）

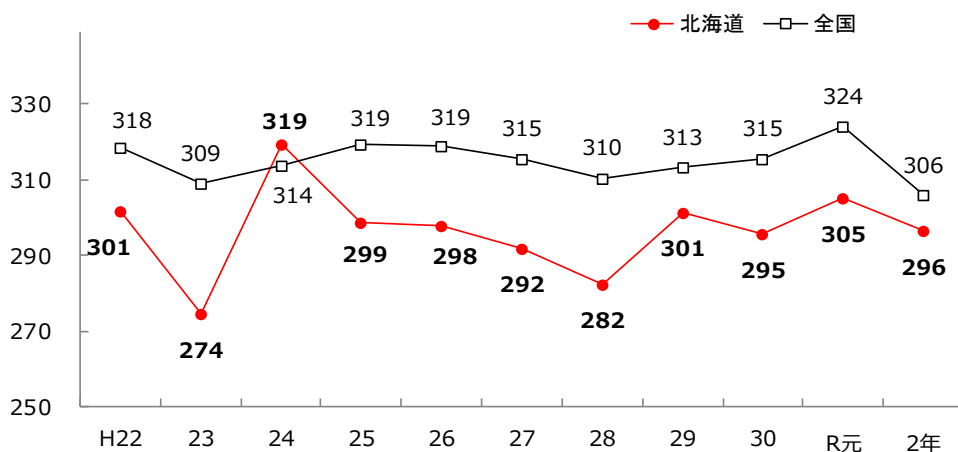
（千円）



※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

第18-2図 家計消費支出の推移（1世帯当たり月次データ年平均）

（千円）



※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

第18-3表 家計収支等の推移（1世帯当たり月次データ年平均）

（単位：円、％）

	実収入		消費支出		サービスに対する支出構成比		平均消費性向	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
平成22年	476,582	520,692	301,475	318,315	39.3	42.2	76.6	74.0
23	484,538	510,149	274,329	308,838	37.6	42.3	68.9	73.4
24	511,480	518,506	319,103	313,874	39.1	42.4	75.7	73.9
25	491,575	523,589	298,650	319,170	38.5	42.1	74.0	74.9
26	493,328	519,761	297,648	318,755	39.8	41.7	73.4	75.3
27	518,399	525,669	291,773	315,379	40.0	42.3	68.6	73.8
28	473,550	528,103	282,386	310,389	39.0	42.5	72.8	72.3
29	487,720	533,820	301,276	313,057	39.1	42.5	75.1	72.1
30	489,875	558,718	295,437	315,314	39.5	42.4	72.4	69.3
令和元年	564,083	586,149	305,338	323,853	40.3	45.1	66.1	67.9
2年	576,712	609,535	296,321	305,811	36.4	38.7	62.5	61.3

※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

※サービスに対する支出構成比は、財・サービス支出計（消費支出から「こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金」を除いた額）に占める「サービス」の割合である。

※平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。

（2）貯蓄・負債

本道の令和元年の1世帯当たりの貯蓄・負債の現在高は、貯蓄が935万円、負債が737万円で、令和元年の全国値を100とすると貯蓄が68.0、負債が86.2の水準となっています。

貯蓄の内訳をみると定期性預貯金や有価証券など、全ての項目で全国に比べて低くなっています。

第18-4表 貯蓄・負債の1世帯当たり現在高の推移（月次データ年平均）

項 目	貯蓄（万円）		負債（万円）	
	北海道	全国	北海道	全国
平成27年平均	856	1,309	576	755
28	901	1,299	524	781
29	987	1,327	548	794
30	771	1,320	616	821
令和元	935	1,376	737	855
（参考）全国=100(R元)	68.0	100.0	86.2	100.0

※総務省「家計調査（貯蓄・負債編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

第18-5表 貯蓄・負債の1世帯当たり現在高の内訳（令和元年平均）

貯蓄（万円）			負債（万円）		
項 目	北海道	全 国	項 目	北海道	全 国
貯 蓄	935	1,376	負 債	737	855
通貨性預貯金	362	427	住宅・土地のための負債	684	798
定期性預貯金	242	438	住宅・土地以外の負債	27	36
生命保険など	235	300	月賦・年賦	26	21
有価証券	56	150			
金融機関外	41	61			

※総務省「家計調査（貯蓄・負債編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

(3) 家計消費支出

本道の家計消費支出の費目別構成比をみると、最も高い食料は平成28年から23%台が続いてきましたが、令和2年は26.3%と上昇しています。また、交通・通信については、前年より2.0ポイント低下して14.7%となっています。

全国と比べると、光熱・水道などの割合が高く、教育、教養娯楽などの割合が低くなっています。

第18-6表 家計消費支出の費目別構成比（1世帯当たり月次データ年平均）

（単位：％）

項目	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
北海道	昭和55年	27.3	5.4	7.0	4.7	7.5	2.4	8.8	2.3	7.9	26.7
	60	24.5	5.4	6.7	4.2	7.0	2.5	9.1	3.0	8.6	29.2
	平成2年	22.8	5.1	5.5	3.2	7.5	2.4	9.6	4.0	9.7	30.2
	7	21.9	6.0	6.2	3.5	6.5	2.9	10.3	3.7	9.5	29.6
	12	21.2	6.3	6.8	3.1	5.0	3.5	12.0	4.1	11.0	27.0
	17	21.0	7.8	7.9	3.2	4.3	4.3	14.3	4.0	9.2	24.0
	22	21.0	7.3	8.1	3.3	4.0	3.6	15.3	4.4	10.2	22.8
	24	20.7	6.4	8.6	3.2	3.7	4.0	17.6	3.6	9.8	22.4
	25	21.7	6.5	9.0	3.2	3.9	3.5	17.7	3.8	8.6	22.2
	26	21.0	6.3	9.4	3.1	4.1	3.4	17.8	3.9	8.5	22.5
	27	22.5	6.6	9.4	3.3	4.2	3.5	16.2	4.2	8.9	21.3
	28	23.9	6.5	9.0	3.5	4.0	3.9	16.3	3.6	9.5	19.9
	29	23.3	6.1	8.8	3.3	4.1	3.7	14.9	4.7	8.6	22.4
30	23.5	7.3	9.2	3.4	4.0	3.6	16.7	3.9	8.9	19.5	
令和2年	26.3	7.3	10.3	4.0	3.2	4.9	14.7	2.2	8.4	18.8	
全国	昭和55年	27.8	4.7	5.3	4.2	7.5	2.4	8.5	3.6	8.5	27.3
	60	25.7	4.7	5.9	4.2	7.0	2.4	9.7	4.2	8.7	27.5
	平成2年	24.1	5.0	5.1	4.0	7.2	2.6	10.1	5.1	9.6	27.3
	7	22.6	6.7	5.6	3.7	6.0	2.7	11.0	5.3	9.5	26.9
	12	22.0	6.4	6.2	3.3	5.0	3.2	12.8	5.3	9.9	25.9
	17	21.5	6.6	6.5	3.1	4.5	3.7	14.3	5.6	10.0	24.2
	22	21.9	6.5	6.8	3.3	4.3	3.6	15.1	5.7	10.7	22.1
	24	22.1	6.5	7.2	3.3	4.3	3.7	16.0	5.7	9.7	21.3
	25	22.1	6.2	7.2	3.3	4.3	3.6	16.5	6.0	9.7	21.2
	26	22.3	6.4	7.3	3.4	4.3	3.5	16.8	5.7	9.5	20.7
	27	23.6	6.2	7.3	3.5	4.3	3.5	15.9	5.8	9.6	20.4
	28	24.2	6.1	6.7	3.5	4.2	3.6	15.8	6.3	9.7	19.8
	29	23.8	5.9	6.8	3.5	4.2	3.7	15.8	6.1	9.8	20.4
30	24.1	5.8	6.9	3.6	4.1	3.8	16.3	6.1	9.5	19.8	
令和2年	27.5	6.2	7.9	4.5	3.2	5.1	14.4	3.7	8.7	18.8	

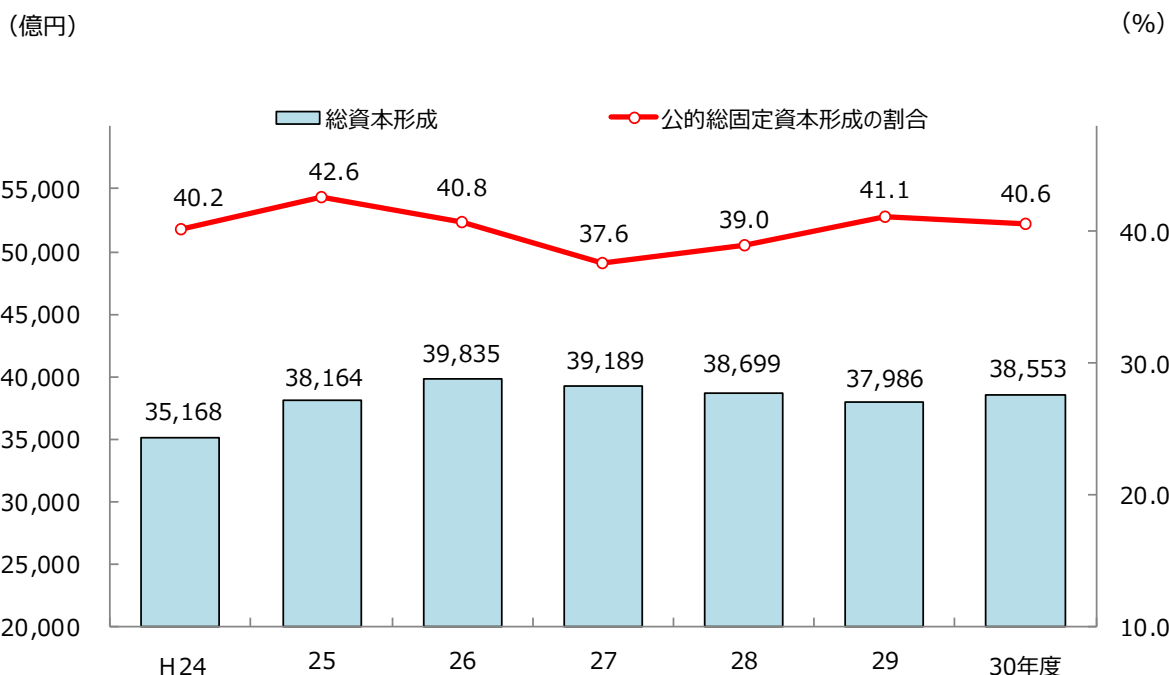
※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。平成17年以降は、農林漁家世帯を含む。

19 資 本 形 成

本道の総資本形成は、近年は平成26年度まで上昇傾向にありましたが、その後、減少に転じ、30年度は4年ぶりに増加して3兆8,553億円となっています。

このうち、公的総固定資本形成の割合をみると、平成30年度は40.6%となっており、3年ぶりに減少しました。

第19-1図 道内総資本形成及び公的総固定資本形成(名目)の割合の推移



※国土交通省北海道開発局「平成30年度道内総資本形成調査(確報)」による。

第19-2表 道(国)内総資本形成(名目)の推移

(単位：億円、%)

区分	北海道					全 国					全国比(A/E)総資本形成	全国比(C/G)公的
	総資本形成 A	総固定資本形成			在庫品増加 D	総資本形成 E	総固定資本形成			在庫品増加 H		
		民間 B	公的 C	C/A			民間 F	公的 G	G/E			
平成24年度	35,168	20,810	14,139	40.2	219	1,193,160	944,755	245,132	20.5	3,272	2.9	5.8
25	38,164	21,212	16,243	42.6	709	1,269,744	1,013,248	270,244	21.3	△ 13,747	3.0	6.0
26	39,835	21,889	16,271	40.8	1,676	1,312,015	1,035,609	273,142	20.8	3,264	3.0	6.0
27	39,189	22,802	14,751	37.6	1,636	1,357,319	1,073,587	270,215	19.9	13,517	2.9	5.5
28	38,699	24,224	15,112	39.0	△ 636	1,352,655	1,082,518	270,848	20.0	△ 711	2.9	5.6
29	37,986	23,208	15,594	41.1	△ 815	1,408,884	1,113,634	276,871	19.7	18,380	2.7	5.6
30	38,553	22,407	15,657	40.6	489	1,429,956	1,123,083	283,843	19.8	23,030	2.7	5.5

※国土交通省北海道開発局「平成30年度道内総固定資本形成調査(確報)」による。

※全国、北海道ともに2008SNA・平成23年基準・連鎖価格である。(2008SNA：2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

※四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

総資本形成（名目）の構成を全国と比較すると、民間総固定資本形成の企業設備（40.5%）は、全国（64.2%）に対し低くなっていますが、公的総固定資本形成の一般政府（32.2%）は、全国（14.7%）に対し高くなっています。

第19-3表 道(国)内総資本形成(名目)の構成比(平成30年度)

項 目	北 海 道		全 国	
	実額(億円)	構成比(%)	実額(億円)	構成比(%)
1 総固定資本形成	38,064	98.7	1,406,926	98.4
(1) 民間総固定資本形成	22,407	58.1	1,123,083	78.5
① 住宅	6,790	17.6	205,307	14.4
② 企業設備	15,617	40.5	917,776	64.2
(2) 公的総固定資本形成	15,657	40.6	283,843	20.8
① 住宅	532	1.4	6,396	0.4
② 企業設備	2,694	7.0	67,808	4.7
③ 一般政府	12,431	32.2	209,640	14.7
2 在庫品増加	489	1.3	23,030	1.6
(1) 民間企業	483	1.3	23,742	1.7
(2) 公的(公的企業・一般政府)	6	0.0	△ 712	△ 0.0
3 道(国)内総資本形成	38,553	100.0	1,429,956	100.0

※国土交通省北海道開発局「平成30年度道内総固定資本形成調査(確報)」による。

※全国、北海道ともに2008SNA・平成23年基準・連鎖価格である。(2008SNA：2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

道内の民間企業設備（名目）の構成比を産業別でみると、卸売・小売業や製造業が総じて高く推移しており、平成30年度は製造業が18.9%、卸売・小売業が13.3%となったほか、農業が21.5%と高くなってきています。

第19-4表 民間企業設備(名目)の産業別構成比

項目	H21年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
企業設備(億円)	16,007	14,299	13,818	14,470	14,678	15,571	16,123	17,234	15,939	15,617
第1次産業(%)	12.4	11.4	13.1	13.3	12.4	10.7	10.9	15.3	15.9	22.8
農業	11.1	9.6	11.7	11.6	11.1	9.3	9.6	13.9	13.9	21.5
林業	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
水産業	1.0	1.5	1.1	1.4	0.9	1.1	1.1	1.1	1.7	0.9
第2次産業(%)	19.4	21.5	22.0	21.4	19.8	21.4	21.8	21.1	27.3	23.8
鉱業	0.9	0.5	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
建設業	2.9	3.2	4.0	3.7	4.1	6.0	5.8	4.5	5.9	4.6
製造業	15.5	17.8	17.7	17.4	15.4	15.1	15.6	16.3	21.0	18.9
第3次産業(%)	68.3	67.1	64.9	65.4	67.8	68.0	67.3	63.6	56.8	53.4
卸売・小売業	19.0	14.9	17.2	12.2	15.7	17.7	16.1	14.0	10.7	13.3
金融・保険業	8.9	10.0	5.2	7.3	9.9	6.3	8.6	6.1	4.8	4.7
不動産業	7.0	6.2	6.1	3.5	3.9	4.2	4.4	4.5	4.0	2.6
運輸業	7.3	5.7	6.4	6.6	4.9	4.6	5.3	5.8	5.6	6.6
情報通信業	4.0	4.6	4.4	4.7	4.6	5.4	4.2	3.7	3.6	4.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9.1	9.7	9.9	9.6	10.8	9.6	11.7	11.3	9.8	10.8
宿泊・飲食サービス業	2.5	3.1	3.0	4.1	3.3	3.5	2.3	1.7	2.0	1.4
専門・科学技術・業務支援サービス業	2.7	3.3	3.3	4.4	3.7	3.9	2.6	3.6	5.6	3.1
教育	1.4	1.7	1.6	2.3	1.9	2.7	1.0	1.9	0.9	1.0
保健衛生・社会事業	3.3	4.2	4.4	6.3	5.5	6.1	4.3	4.7	4.7	2.6
その他のサービス業	3.1	3.6	3.4	4.3	3.7	4.0	6.8	6.2	4.9	2.9

※国土交通省北海道開発局「平成30年度道内総固定資本形成調査(確報)」による。

20 公 共 投 資

(1) 北海道開発事業費

国の公共事業関係費（当初予算額）は、昭和50年代前半には、第一次オイルショック後に生じた経済の停滞からの回復等を図るため、大幅な伸びを示しました。

昭和50年代後半からは、大幅な財政赤字や国債残高の累増等を背景に抑制基調で推移していましたが、63年度には急激な円高による景気低迷に対応するため増加に転じ、平成3年度からも内需拡大や社会資本の充実を図るため、さらなる増加が続きました。

平成9年度には財政構造改革法が成立し、10年度の公共事業関係費は大幅に減少しましたが、政府は景気の停滞に対応する必要から同法を停止し、11年度には再び増加に転じました。

平成14年度以降は、構造改革の基本戦略である「骨太の方針」に基づき、公共事業関係費は毎年3%を上回る削減が行われてきました。

平成21年度には、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計計上に変更されたことから公共事業関係費は増加しましたが、22年度以降は、マニフェストや行政刷新会議の評価結果を反映して、再び、大幅な減少となりました。

平成25年度には「地域自主戦略交付金」の廃止等を財源として、26年度には社会資本整備特会を廃止し一般会計に統合したことにより、公共事業関係費は大幅に増加しましたが、27年度に「経済・財政再生計画」が策定され、近年は横ばいで推移しています。

こうしたことから、北海道開発事業費（当初予算額）は、平成9年度をピークに減少してきましたが、25年度からは増加に転じ、近年では、平成30年12月に国において策定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく臨時・特別の措置として、防災対策などの重要インフラの機能強化に集中的に取り組むための予算が令和2年度までの3か年にわたって配分され、大きく増加しています。さらに、令和2年12月に策定された防災等の5か年の加速化対策に基づいて、関係予算が同年度の補正予算から引き続き重点的に配分されています。

第20-1表 公共事業関係予算額の推移

(単位：億円、%)

年度	国の公共事業関係費		北海道開発事業費		全国比
	当初予算額	前年度比	当初予算額	前年度比	
昭和41年度	8,721	18.9	1,051	14.6	12.1
42	9,964	14.3	1,215	15.6	12.2
43	10,660	7.0	1,301	7.1	12.2
44	12,023	12.9	1,488	14.4	12.4
45	14,099	17.2	1,760	18.3	12.5
46	16,656	18.1	2,021	14.8	12.1
47	21,485	29.0	2,442	20.8	11.4
48	28,408	32.2	3,092	26.6	10.9
49	28,407	△ 0.0	3,139	1.5	11.1
50	29,095	2.4	3,095	△ 1.4	10.6
51	35,272	21.2	3,618	16.9	10.3
52	42,810	21.4	4,301	18.9	10.0
53	54,501	27.3	5,740	33.5	10.5
54	65,468	20.0	6,998	21.9	10.7
55	66,554	1.7	7,009	0.2	10.5
56	66,554	0.0	7,035	0.4	10.6
57	66,554	0.0	6,990	△ 0.6	10.5
58	66,554	0.0	6,965	△ 0.4	10.5
59	65,200	△ 2.0	6,911	△ 0.8	10.6
60	63,689	△ 2.3	6,795	△ 1.7	10.7
61	62,233	△ 2.3	6,725	△ 1.0	10.8
62	60,824	△ 2.3	6,641	△ 1.2	10.9
63	71,599	17.7	7,667	15.4	10.7
平成元年度	73,024	2.0	7,773	1.4	10.6
2	73,217	0.3	7,726	△ 0.6	10.6
3	77,048	5.2	8,065	4.4	10.5
4	80,602	4.6	8,419	4.4	10.4
5	84,595	5.0	8,818	4.7	10.4
6	88,820	5.0	9,151	3.8	10.3
7	92,398	4.0	9,447	3.2	10.2
8	96,184	4.1	9,800	3.7	10.2
9	97,447	1.3	9,871	0.7	10.1
10	89,853	△ 7.8	9,075	△ 8.1	10.1
11	94,307	5.0	9,300	2.5	9.9
12	94,307	0.0	9,419	1.3	10.0
13	94,352	0.0	9,420	0.0	10.0
14	84,239	△ 10.7	8,386	△ 11.0	10.0
15	80,971	△ 3.9	8,024	△ 4.3	9.9
16	78,159	△ 3.5	7,683	△ 4.2	9.8
17	75,310	△ 3.6	7,320	△ 4.7	9.7
18	72,015	△ 4.4	6,784	△ 7.3	9.4
19	69,473	△ 3.5	6,321	△ 6.8	9.1
20	67,352	△ 3.1	6,100	△ 3.5	9.1
21	70,701	5.0	5,748	△ 5.8	8.1
22	57,731	△ 18.3	4,754	△ 17.3	8.2
23	49,743	△ 13.8	4,358	△ 8.3	8.8
24	45,734	△ 8.1	4,203	△ 3.6	9.2
25	52,853	15.6	4,676	11.3	8.8
26	59,685	12.9	4,854	3.8	8.1
27	59,711	0.0	5,313	9.5	8.9
28	59,737	0.0	5,317	0.1	8.9
29	59,763	0.0	5,363	0.9	9.0
30	59,789	0.0	5,447	1.6	9.1
令和元年度	69,099	15.6	6,250	14.7	9.0
2	68,571	△ 0.8	6,275	0.4	9.2
3	60,695	△ 11.5	5,601	△ 10.7	9.2

※内閣府、財務省、国土交通省資料による。予算額は国費ベース。

※平成21年度は、地域活力基盤創造交付金を含む。

※平成23年度、24年度は、地域自主戦略交付金等に移行した分を含まない。

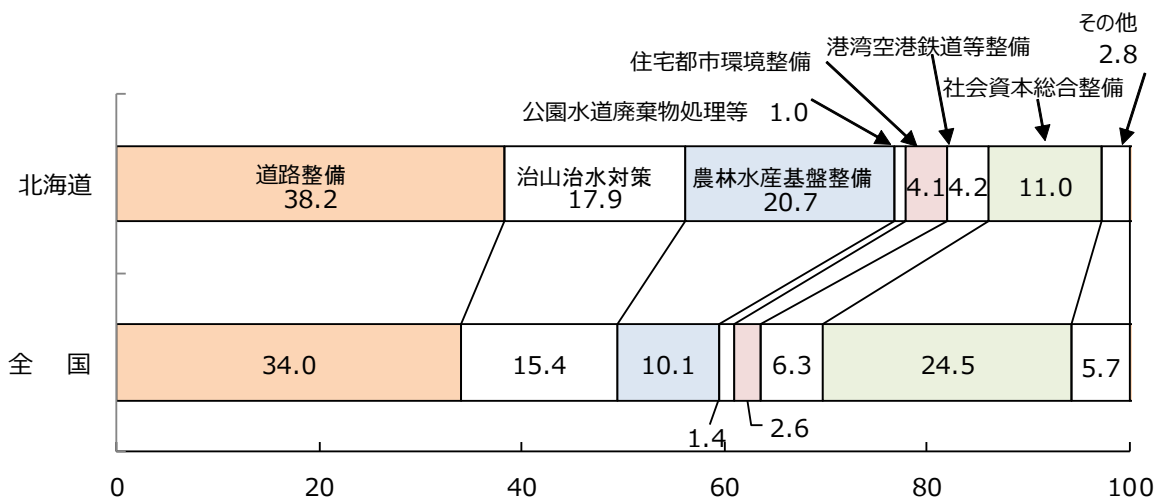
※平成25年度は、復興特会繰入れ及び国有林野特別会計の一般会計化に伴い計上されることとなった直轄事業負担金を含む。

※平成26年度は、社会資本整備事業特別会計の廃止・一般会計への統合に伴う影響額を含む。

※令和元、2年度は、当初に「臨時・特別の措置」を含むが、平成30年度と令和3年度は含まない。

第20-2図 公共事業関係予算額の事項別構成（令和3年度）

（単位：％）



※財務省、国土交通省資料による。

（2）行政投資額

本道の行政投資額は、近年、減少傾向で推移していましたが、平成29年度は1兆7,362億円とほぼ横ばいで、全国の7.1%を占めており、道民1人あたりの投資額は、32万6千円と全国の1.7倍となっています。

主要事業別にみると、本道は全国に比べて、道路、農林水産、治山治水の投資ウエイトが高くなっています。

第20-3表 行政投資額の推移

項目	平成7年度	12	17	22	27	29	
北海道	行政投資額(億円)	32,981	29,593	18,036	15,474	15,169	17,362
	一人あたり(千円)	(579.4)	(520.7)	(320.5)	(281.0)	(281.9)	(326.3)
全国	行政投資額(億円)	508,944	413,913	254,691	219,901	236,542	243,270
	一人あたり(千円)	(405.3)	(326.1)	(199.3)	(171.7)	(186.1)	(192.0)
行政投資額の全国シェア(%)	6.5	7.1	7.1	7.0	6.4	7.1	

※総務省「行政投資実績」による。

第20-4表 主要事業別行政投資額の推移

(投資額)

(単位：億円)

項目	平成2年度	7	12	17	22	27	29	
北海道	道路	6,503	9,098	8,845	5,557	4,227	4,502	4,804
	農林水産	4,156	6,171	5,515	3,251	2,207	2,505	3,030
	治山治水	2,401	3,501	3,599	2,344	1,907	1,626	1,874
全国	道路	81,842	106,192	100,109	56,969	48,131	50,174	54,590
	農林水産	32,955	48,139	37,525	21,310	15,229	16,010	17,787
	治山治水	29,933	42,166	38,419	24,157	19,348	19,104	20,045

(構成比)

(単位：億円)

項目	平成2年度	7	12	17	22	27	29	
北海道	道路	28.5	27.6	29.9	30.8	27.3	29.7	27.7
	農林水産	18.2	18.7	18.6	18.0	14.3	16.5	17.5
	治山治水	10.5	10.6	12.2	13.0	12.3	10.7	10.8
全国	道路	22.2	20.9	24.2	22.4	21.9	21.2	22.4
	農林水産	9.0	9.5	9.1	8.4	6.9	6.8	7.3
	治山治水	8.1	8.3	9.3	9.5	8.8	8.1	8.2

※総務省「行政投資実績」による。

(3) 建設工事

令和元年度における北海道の建設工事出来高は2兆7,485億円と、全国の5.2%を占めています。

また、総額に占める公共工事の割合は59.8%と、全国の40.7%を大きく上回っています。

第20-5表 建設工事費（出来高ベース）の推移

(単位：億円)

項目	平成2年度	7	12	17	22	27	令和元年度	
北海道	総額	46,590	45,484	38,673	31,213	20,489	26,209	27,485
	うち公共	21,858	27,553	24,596	18,583	11,555	15,683	16,426
	(うち土木)	19,005	24,053	22,270	16,766	10,054	13,662	13,985
	(うち建築)	2,852	3,499	2,326	1,817	1,501	2,021	2,441
	公共の割合	46.9%	60.6%	63.6%	59.5%	56.4%	59.8%	59.8%
	総額の全国シェア	5.7%	5.9%	5.8%	5.8%	4.8%	5.1%	5.2%
全国	総額	824,430	769,522	663,559	536,080	429,310	509,608	531,420
	うち公共	242,036	336,169	303,934	197,376	164,273	219,081	216,457
	(うち土木)	193,288	275,874	261,752	171,375	137,747	178,698	17,477
	(うち建築)	48,748	60,295	42,183	26,001	26,525	40,383	41,690
	公共の割合	29.4%	43.7%	45.8%	36.8%	38.3%	43.0%	40.7%

※国土交通省「建設総合統計」による。

21 社会資本

(1) 道路

本道の道路延長は全国比で7.4%となっており、一般道路の普及率は人口千人当たりで17.1kmと、全国の9.6kmを上回っているものの、面積あたりでは全国を大きく下回っています。また、舗装率は道道や市町村道で全国を下回っています。

第21-1表 道路の整備状況（平成31年4月1日現在）

区 分	単位	北海道	全 国	全国比 (%)	
一般道路実延長	A	km	89,766.0	1,217,468.5	7.4
うち一般国道	"	"	6,746.1	55,874.2	12.1
うち都道府県道	"	"	11,889.8	129,754.0	9.2
うち市町村道	"	"	71,130.1	1,031,840.3	6.9
一般道路整備済延長	"	"	65,800.3	727,837.5	9.0
一般道路舗装済延長(除簡易舗装)	B	"	22,327.1	340,123.5	6.6
高速自動車国道実延長	"	"	786.7	9,021.0	8.7
(改良率)					
一般道路	%	74.0	62.2	—	
うち一般国道	"	100.0	92.9	—	
うち都道府県道	"	92.7	70.7	—	
うち市町村道	"	68.4	59.5	—	
(舗装率(除簡易舗装))					
一般道路	%	24.9	27.9	—	
うち一般国道	"	99.7	93.2	—	
うち都道府県道	"	42.8	66.0	—	
うち市町村道	"	14.8	19.6	—	
(一般道路普及率)					
平方km当たり道路延長	A/C	m	1,076.0	3,221.0	—
千人当たり道路延長	A/D	km	17.10	9.6	—
自動車1台当たり舗装延長	B/E	m	5.9	4.2	—
(参考)					
面積	C	km ²	83,424	377,976	22.1
人口	D	千人	5,250	126,167	4.2
自動車保有車両数	E	千台	3,774	81,789	4.6

※国土交通省「道路統計年報」による。

※改良率：道路構造令の規格に適合するよう改良された道路延長の全道路延長に対する比率。

※舗装率：セメントコンクリートまたはアスファルトにより舗装された道路延長の全道路延長に対する比率。

※面 積：国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積」（令和2年10月1日現在）

※人 口：総務省統計局「人口推計」（令和元年10月1日現在）

※自動車保有車両数：国土交通省自動車交通局調べ（平成31年3月31日現在）

(2) 上水道・下水道

令和元年度の本道の汚水処理や下水道処理の人口普及率は、90%を超えており、平成30年度のし尿処理や上水道給水人口比率についても、全国よりも高い水準となっています。

第21-2表 上下水道処理人口普及率等の状況

(単位：%)

区 分	北海道	全 国	順 位
汚水処理人口普及率 (R元年度)	95.7	91.7	10位
下水道処理人口普及率 (R元年度)	91.4	79.7	6位
し尿処理人口比率(対行政区域内人口) (H30年度)	6.1	4.8	26位
上水道給水人口比率(対行政区域内人口) (H30年度)	97.6	97.3	18位

※北海道建設部資料及び総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2021」による。

※汚水処理人口普及率

= (下水道処理人口 + 農業(漁業)集落排水人口 + 合併処理浄化槽人口) / 行政人口

※下水道処理人口普及率 = 下水道処理人口 / 行政人口

(3) 廃棄物

平成30年度の本道のごみのリサイクル率(23.9%)は全国(19.9%)と比較して高くなっています。また、ごみ焼却比率(59.3%)が全国で46位、ごみ埋立率(17.2%)は全国一高くなっています。

第21-3表 廃棄物処理の状況 (平成30年度)

(単位：%)

区 分	北海道	全 国	順 位
ごみのリサイクル率	23.9	19.9	8位
ごみ焼却比率 (対総排出量)	59.3	76.4	46位
ごみ埋立率	17.2	9.0	1位

※環境省「一般廃棄物処理実態調査」による。

※ごみのリサイクル率 = 総収集量のうち資源の占める割合

※ごみ焼却比率 = 直接焼却量 / ごみ総排出量

※ごみ埋立率 = ごみ最終処分量(直接埋立処分量 + 中間処理残渣) / ごみ総排出量

(4) 公園

平成30年度の本道の都市公園箇所数は7,643箇所、全国シェアは7.0%にとどまっていますが、このうち面積の広い総合公園では8.4%、運動公園では8.5%と高くなっています。このため、1人当たりの公園面積が28.9㎡と、全国(10.5㎡)の約3倍となっています。

第21-4表 都市公園の状況(平成31年3月31日現在)

区 分		北海道	全 国	シェア(%)
都市公園箇所数		7,643	109,923	7.0
うち	街区公園(街区内に居住する者の利用に供する)	5,988	88,052	6.8
うち	近隣公園(近隣に居住する者の利用に供する)	503	5,792	8.7
うち	地区公園(徒歩圏内に居住する者の利用に供する)	120	1,619	7.4
うち	総合公園(都市住民全般の総合的な利用に供する)	115	1,375	8.4
うち	運動公園(都市住民全般の運動の用に供する)	71	834	8.5
都市公園面積(ha)		13,914	125,819	11.1
うち	街区公園	1,035	14,198	7.3
うち	近隣公園	1,018	10,430	9.8
うち	地区公園	664	8,589	7.7
うち	総合公園	3,574	26,099	13.7
うち	運動公園	1,671	12,978	12.9
1人当たりの公園面積(m ² /人)		28.9	10.5	-

※国土交通省「都市公園等整備の現況」による。

※1人当たりの公園面積(m²/人)＝都市公園面積／都市計画区域人口

(5) 教育

本道における人口10万人当たりの教育施設数は、幼稚園、小・中・高等学校、高等教育機関の全てで全国を上回っています。

第21-5表 教育施設の状況(令和2年5月1日現在)

区 分		単 位	北海道	全 国	
学 校 ・ 園 数	幼稚園	園	385	9,698	4.0
	幼保連携型認定こども園	〃	245	5,847	4.2
	小学校	校	999	19,525	5.1
	中学校	〃	586	10,142	5.8
	義務教育学校	〃	11	126	8.7
	高等学校	〃	276	4,874	5.7
	中等教育学校	〃	2	56	3.6
	特別支援学校	〃	73	1,149	6.4
	高等専門学校	〃	4	57	7.0
	短期大学	〃	15	323	4.6
	大学・大学院	〃	37	795	4.7
	専修学校	〃	159	3,115	5.1
	各種学校	〃	47	1,102	4.3
在 学 ・ 園 者 数	幼稚園	人	41,743	1,078,496	3.9
	幼保連携型認定こども園	〃	31,923	759,013	4.2
	小学校	〃	236,396	6,300,693	3.8
	中学校	〃	123,129	3,211,219	3.8
	義務教育学校	〃	810	49,677	1.6
	高等学校	〃	119,773	3,092,064	3.9
	中等教育学校	〃	1,395	32,426	4.3
	特別支援学校	〃	6,013	144,823	4.2
	高等専門学校	〃	3,578	56,974	6.3
	短期大学	〃	4,499	107,596	4.2
	大学・大学院	〃	89,766	2,915,605	3.1
	専修学校	〃	24,798	661,174	3.8
	各種学校	〃	3,439	105,203	3.3

※文部科学省「学校基本調査」による。

第21-6表 人口(対象生徒数)10万人当たりの教育施設(令和元年度)

区 分	単位	北海道	全 国	順 位
幼稚園数(3～5歳人口10万人当たり)	園	345.1	325.1	17位
小学校数(6～11歳人口10万人当たり)	校	415.6	307.6	16位
中学校数(12～14歳人口10万人当たり)	〃	439.4	297.2	10位
高等学校数(15～17歳人口10万人当たり)	〃	193.7	135.5	6位
高等教育機関数(人口10万人当たり)	〃	5.04	4.26	17位

※総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2021」による。
 ※高等教育機関の人口10万人当たりの指数は、短期大学数、大学数、専修学校数、各種学校数の計。

(6) 文化・体育

本道の人口100万人当たりの文化・体育施設数は、社会体育施設が744.4施設と、全国の371.6施設を大きく上回っている一方、公民館数は72.1館と全国の107.3館を下回っています。

第21-7表 文化・体育施設の状況(平成30年度)

区 分	単位	北海道		全 国		順 位
			人口100万人当たり		人口100万人当たり	
【文化施設】						
公民館	館	381	72.1	13,632	107.3	35位
博物館	〃	64	12.1	1,286	10.2	22位
図書館	〃	152	28.8	3,360	26.6	27位
【体育施設】						
社会体育施設	施設	3,935	744.4	46,981	371.6	6位
多目的運動広場	〃	329	62.2	7,553	59.7	31位

※総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2021」による。

(7) 医療

本道の医療施設は、人口10万人当たりの施設数で見ると、一般病院、歯科診療所が全国を上回っていますが、可住地面積100km²当たりでは、全国を大きく下回っています。

人口10万人当たりの医療従業者数では、歯科医師、看護師・准看護師が全国を上回っていますが、医師数は全国を下回っています。

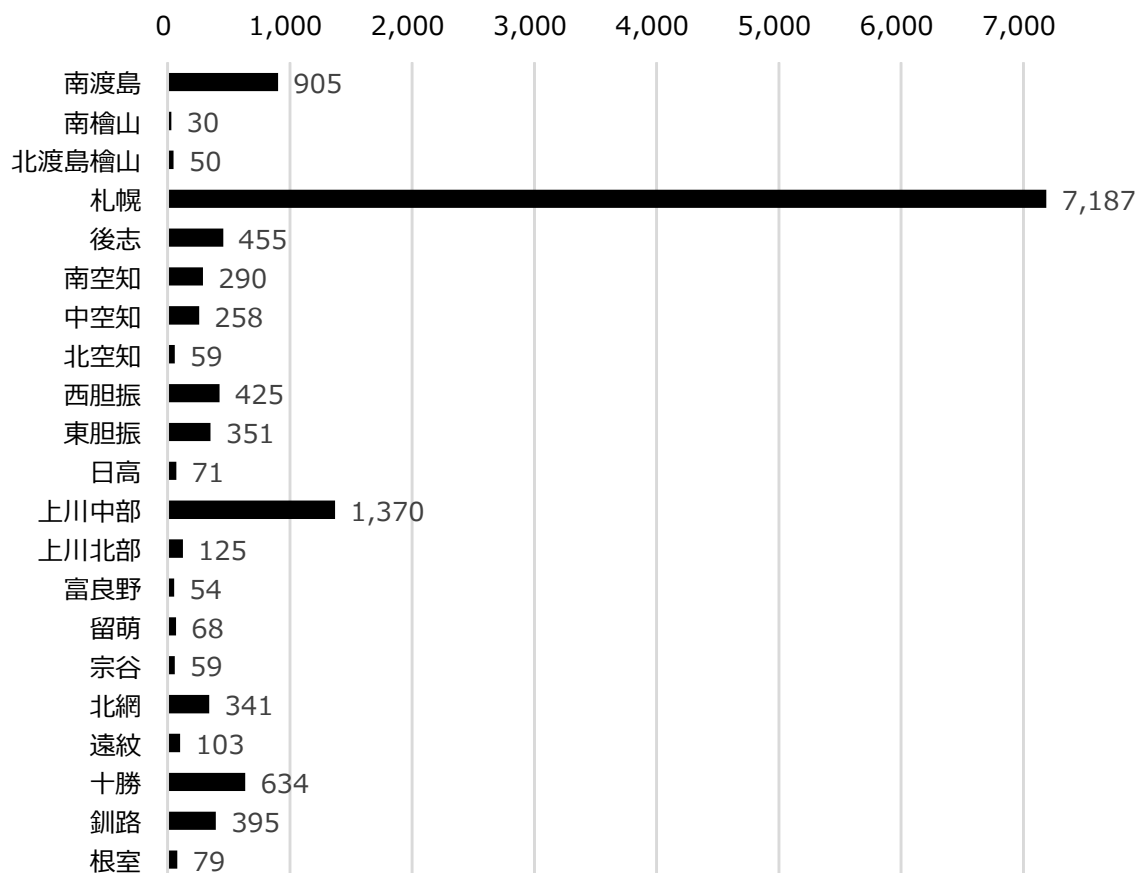
医師数を二次保健福祉医療圏別に見ると、札幌、上川中部(旭川市)や南渡島(函館市)など都市部で高くなっています。

第21-8表 医療施設及び医療従事者の状況

区分	単位	北海道	全国	順位
【医療施設数】				
一般病院 (H30年度)	施設	486	7,314	-
一般診療所 (H30年度)	"	3,392	102,105	-
歯科診療所 (H30年度)	"	2,905	68,613	-
(人口10万人当たり)				
一般病院 (H30年度)	施設	9.2	5.8	9位
一般診療所 (H30年度)	"	64.2	80.8	43位
歯科診療所 (H30年度)	"	55.0	54.3	6位
(可住地面積100km ² 当たり)				
一般病院 (H30年度)	施設	2.2	6.0	44位
一般診療所 (H30年度)	"	15.2	83.3	47位
歯科診療所 (H30年度)	"	13.0	55.9	47位
【医療従事者数】				
医師 (H30年度)	人	12,848	311,963	-
歯科医師 (H30年度)	"	4,262	101,777	-
看護師、准看護師 (H30年度)	"	66,866	1,233,956	-
(人口10万人当たり)				
医師 (H30年度)	人	243.1	246.7	26位
歯科医師 (H30年度)	"	80.6	80.5	11位
看護師、准看護師 (H30年度)	"	1,265.0	975.9	14位

※総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—20201による。

第21-9図 平成28年 道内の二次保健福祉医療圏の医師数(対人口10万人)



※北海道保健福祉部「北海道保健統計年報」(平成29年)による。

(8) 社会福祉

本道の人口10万人当たりの社会福祉施設数のうち、保護施設数、介護老人福祉施設及び児童福祉施設等数のいずれも全国を下回っています。

第21-10表 社会福祉施設の状況（平成30年度）

区 分	北海道	全 国	順位
保護施設数	10	226	－
介護老人福祉施設数	368	8,097	－
児童福祉施設等数	260	7,964	－
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	6.2	10.8	39位
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	22.2	22.8	39位
児童福祉施設数 (人口10万人当たり)	4.92	6.30	31位

※総務省統計局「社会生活統計指標－都道府県の指標－2021」による。

※児童福祉施設は助産施設，保育所等，児童館，児童遊園を除く。

22 貿 易

(1) 貿易の状況

本道の貿易は、輸入額が輸出額を上回る入超状態が続いており、令和2年も6,477億円の入超となりました。

ア 輸出

令和2年の輸出額は、前年比で824億円減少の2,297億円と、2年連続で減少しました。

イ 輸入

令和2年の輸入額は、前年比で3,759億円減少の8,773億円と、2年連続で減少しました。

第22-1表 通関実績の推移

(単位：億円・%)

年	輸 出 額			輸 入 額			入超額
	北海道	全 国	全国比	北海道	全 国	全国比	北海道
平成22年	3,408	673,996	0.51	11,512	607,650	1.89	8,104
23	3,676	655,465	0.56	15,311	681,112	2.25	11,635
24	3,848	637,476	0.60	16,543	706,886	2.34	12,694
25	4,554	697,742	0.65	18,981	812,425	2.34	14,427
26	4,787	730,930	0.65	15,278	859,091	1.78	10,491
27	4,938	756,139	0.65	12,356	784,055	1.58	7,418
28	3,710	700,358	0.53	9,055	660,420	1.37	5,345
29	3,920	782,865	0.50	12,058	753,792	1.60	8,138
30	3,970	814,788	0.49	14,709	827,033	1.78	10,739
令和元	3,121	769,317	0.41	12,532	785,595	1.60	9,411
2年	p2,297	684,005	0.34	p8,773	p678,371	1.29	6,477

※函館税関「北海道貿易速報」による。令和2年は速報値。

(2) 主要品目の状況

ア 輸出

令和2年の主な輸出品目では、魚介類及び同調製品（前年比80.9%）、輸送用機器（同70.6%）、一般機械（同83.2%）などの輸出額がいずれも減少しています。

イ 輸入

令和2年の主な輸入品目では、特殊取扱品（前年比129.9%）や石油ガス類（同102.4%）などの輸入額が増加していますが、原油及び粗油（同47.7%）や石炭（同64.9%）などでは減少しています。

第22-2表 主な品目別輸出入の状況

(単位：百万円、%)

区分	品目	令和2年			令和元年	
		金額	前年比	構成比	金額	構成比
輸出	①魚介類及び同調製品(1)	43,531	80.9	19.0	53,794	17.2
	②輸送用機器(2)	37,325	70.6	16.3	52,902	16.9
	③一般機械(3)	35,692	83.2	15.5	42,922	13.8
	④鉄鋼(4)	32,321	82.4	14.1	39,205	12.6
	⑤鉄鋼くず(5)	15,422	85.5	6.7	18,042	5.8
輸入	①原油及び粗油(1)	173,341	47.7	19.8	363,557	29.0
	②石炭(2)	73,868	64.9	8.4	113,858	9.1
	③魚介類及び同調製品(3)	67,103	88.5	7.6	75,859	6.1
	④特殊取扱品(11)	53,821	129.9	6.1	41,442	3.3
	⑤石油ガス類(7)	48,739	102.4	5.6	47,614	3.8

※函館税関「北海道貿易速報」による。令和2年は速報値。

※品目欄の括弧内は令和元年の順位。

(3) 主な貿易相手国・地域の状況

ア 輸出の状況

令和2年の輸出額の上位は、中華人民共和国が488億円（構成比21.3%）、香港が267億円（同11.6%）、大韓民国が201億円（同8.8%）となっており、この3カ国で輸出額全体の約4割を占めています。

イ 輸入の状況

令和2年の輸入額の上位は、中華人民共和国が1,230億円（構成比14.0%）、大韓民国が862億円（同9.8%）、アメリカ合衆国が859億円（同9.8%）となっており、この3カ国で輸入全体の約3割を占めています。

第22-3表 主な貿易相手国・地域別輸出の状況（令和2年）

(単位：百万円、%)

輸出			輸入		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
①中華人民共和国(1)	48,814	21.3	①中華人民共和国(1)	122,953	14.0
②香港(6)	26,708	11.6	②大韓民国(7)	86,237	9.8
③大韓民国(2)	20,110	8.8	③アメリカ合衆国(4)	85,911	9.8
④アメリカ合衆国(3)	19,692	8.6	④オーストラリア(3)	77,633	8.8
⑤タイ(4)	18,228	7.9	⑤サウジアラビア(2)	75,494	8.6
⑥ベトナム(7)	12,441	5.4	⑥ロシア(6)	71,151	8.1
⑦台湾(10)	11,887	5.2	⑦クウェート(8)	44,423	5.1

※函館税関「北海道貿易速報」による速報値。

※国名欄の括弧内は令和元年の順位。

23 需 給 構 造

(1) 自給率

本道の自給率（道内需要を満たすために道内で生産された財、サービスの割合）は低下傾向にあり、平成23年の全産業の自給率は0.36となっています。

部門別でみると、農林水産業が0.76と高くなっていますが、鉱業が0.08、製造業が0.34と低くなっており、特に化学製品、非鉄金属、機械はいずれも0.20を下回っています。

昭和45年と比較すると、林業、石油製品、窯業・土石、非鉄金属を除いた各部門で低下しています。

(2) 生産・需要比率

生産・需要比率[※]は昭和55年から横ばいで推移しており、平成23年は0.75となっています。個別にみると、農業1.34、水産業1.13、食料品1.05など5業種で1を上回っている一方、鉱業、化学製品、非鉄金属で0.1以下と低くなっています。

昭和45年と比較すると、農業、林業、石油製品、窯業・土石、鉄鋼、金属製品、機械を除いた各部門で低下しています。

※「生産・需要比率」は、道内需要に対する道内生産額の割合。

第23-1表 北海道の自給率、生産・需要比率

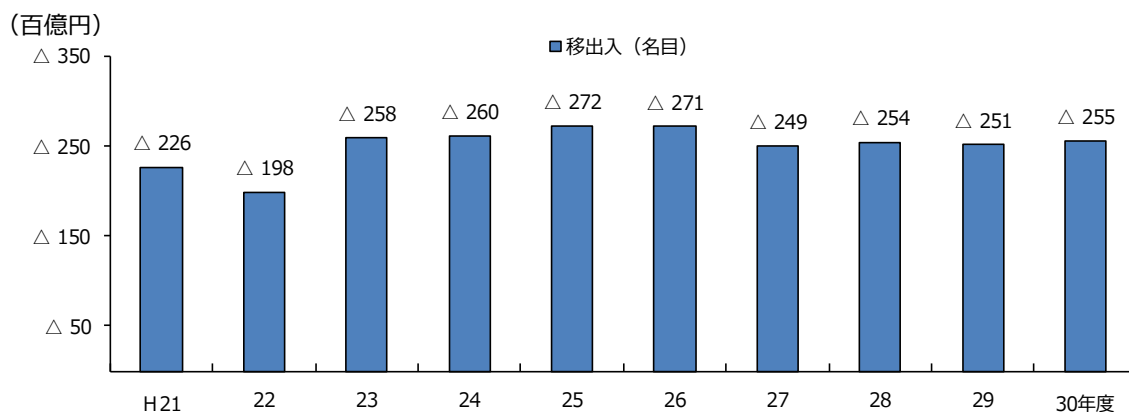
項 目	自 給 率									生 産 ・ 需 要 比 率								
	S45年	55	60	H2年	7	12	17	21	23	S45年	55	60	H2年	7	12	17	21	23
農林水産業	0.82	0.79	0.79	0.75	0.77	0.74	0.77	0.78	0.76	1.01	1.05	1.11	1.15	1.17	1.23	1.28	1.28	1.27
農業	0.80	0.78	0.77	0.73	0.76	0.72	0.76	0.76	0.72	1.00	1.10	1.13	1.22	1.28	1.31	1.35	1.37	1.34
林業	0.84	0.82	0.86	0.72	0.77	0.74	0.81	0.90	0.91	0.85	0.84	0.92	0.87	0.79	0.77	0.84	0.94	0.94
水産業	0.85	0.77	0.77	0.83	0.81	0.82	0.83	0.82	0.82	1.22	1.09	1.15	1.11	1.03	1.05	1.13	1.06	1.13
鉱業	0.44	0.23	0.27	0.24	0.39	0.27	0.11	0.12	0.08	0.89	0.37	0.38	0.36	0.47	0.35	0.15	0.15	0.09
製造業	0.54	0.48	0.46	0.41	0.38	0.35	0.34	0.35	0.34	0.81	0.75	0.75	0.73	0.69	0.71	0.71	0.73	0.75
食料品	0.68	0.58	0.64	0.63	0.58	0.50	0.48	0.50	0.45	1.14	1.18	1.23	1.30	1.18	1.15	1.03	1.05	1.05
木材・木製品 (家具・装飾品を含む)	0.91	0.75	0.67	0.60	0.61	0.43	0.51	0.46	0.44	1.26	1.03	1.17	1.34	1.11	0.88	1.04	0.96	0.82
パルプ・紙 (紙加工品を含む)	0.86	0.76	0.75	0.66	0.59	0.58	0.53	0.53	0.58	1.70	1.58	1.60	1.76	1.52	1.66	1.52	1.67	1.58
化学製品	0.28	0.24	0.20	0.15	0.13	0.13	0.11	0.11	0.10	0.40	0.28	0.25	0.18	0.19	0.20	0.25	0.28	0.27
石油製品	0.12	0.40	0.49	0.50	0.40	0.44	0.45	0.46	0.46	0.17	0.73	0.75	0.80	0.77	0.88	1.00	1.00	1.00
石炭製品	1.00	0.86	0.64	0.85	0.45	0.59	0.50	0.45	0.45	1.09	0.88	0.72	0.98	0.85	0.79	0.50	0.45	0.45
窯業・土石	0.65	0.75	0.69	0.71	0.67	0.68	0.67	0.68	0.69	0.67	0.79	0.79	0.85	0.85	0.88	0.85	0.88	0.91
鉄鋼	0.82	0.72	0.60	0.62	0.50	0.41	0.44	0.66	0.68	1.17	1.08	1.03	0.93	0.90	0.95	1.44	1.24	1.27
非鉄金属	0.04	0.40	△ 0.02	△ 0.04	0.00	0.04	0.00	0.00	0.05	2.11	1.49	0.33	0.09	0.09	0.11	0.22	0.20	0.18
金属製品	0.52	0.41	0.37	0.53	0.48	0.48	0.51	0.49	0.43	0.57	0.50	0.49	0.61	0.58	0.66	0.67	0.63	0.63
機械	0.29	0.29	0.32	0.10	0.12	0.13	0.07	0.07	0.11	0.40	0.37	0.43	0.21	0.31	0.39	0.33	0.31	0.40
その他製造品 (再生资源回収・加工 処理を含む)	0.30	0.35	0.19	0.22	0.26	0.29	0.25	0.25	0.26	0.39	0.41	0.23	0.25	0.28	0.35	0.34	0.35	0.36
計	0.59	0.51	0.50	0.46	0.44	0.40	0.39	0.39	0.36	0.85	0.77	0.78	0.78	0.75	0.76	0.75	0.77	0.75

※北海道開発局「北海道産業連関表」に基づき、北海道経済部において試算。

24 域 際 収 支

本道においては、財貨・サービスの移輸入額が移輸出額を上回る入超が続いており、平成30年度の域際収支（＝移輸出額－移輸入額）は2兆5,489億円の赤字となっています。

第24-1図 本道における財貨・サービスの移輸出入(名目)の推移



※北海道経済部「平成30年度道民経済計算」による。

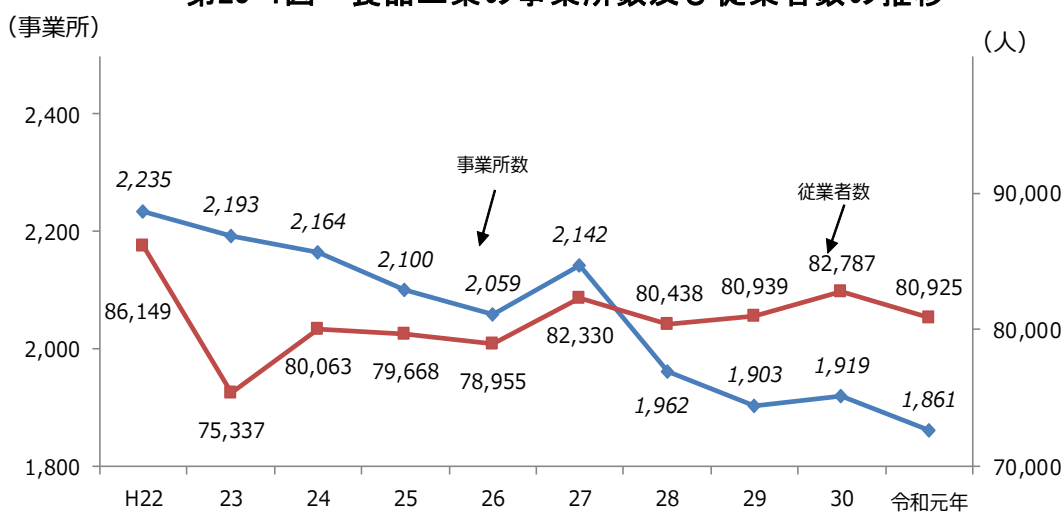
25 食 と 観 光

1 食 品

(1) 食品工業の状況

本道の食品工業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業）の事業所数及び従業者数は、近年、減少傾向で推移しており、令和元年の事業所数は、平成30年と比較して3.0%減少し1,861事業所となっており、従業員数も1.8%減少して80,925人となっています。

第25-1図 食品工業の事業所数及び従業者数の推移

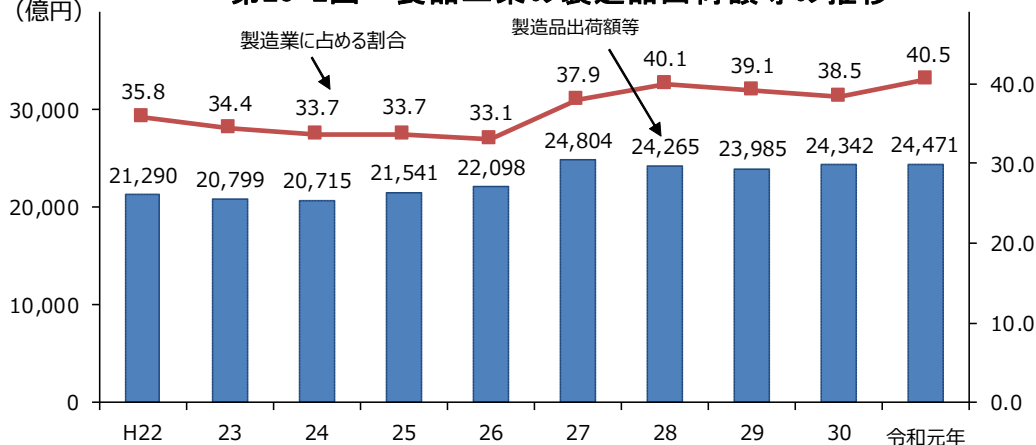


※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。令和元年は速報値。

食品工業の製造品出荷額等は、近年、2兆4千億円前後で推移しており、令和元年は2兆4,471億円となっています。

また、製造業全体に占める割合は、平成22年の35.8%から26年の33.1%まで減少したのち、増加に転じ、令和元年は40.5%となっています。

第25-2図 食品工業の製造品出荷額等の推移



※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。令和元年は速報値。

食品工業の品目別出荷額をみると、冷凍水産物、他に分類されない水産食料品、冷凍水産食品など水産食料品の割合が高くなっています。また、全国比でみると、精製糖（国内産の甘味資源作物から一貫して製造加工したもの）、練乳、粉乳、脱脂粉乳、クリームが過半を占めています。

第25-3表 食品工業の品目別出荷額の内訳（平成28年）

（単位：百万円、%）

品 目	出 荷 額				全国比
	北海道	構成比	全 国	構成比	
冷凍水産物	156,441	6.8	446,783	1.2	35.0
他に分類されない水産食料品	147,721	6.5	885,456	2.5	16.7
冷凍水産食品	132,210	5.8	573,302	1.6	23.1
塩干・塩蔵品	128,127	5.6	292,229	0.8	43.8
部分肉、冷凍肉（プロイラーを除く）	106,473	4.7	1,573,355	4.4	6.8
配合飼料	105,568	4.6	1,219,451	3.4	8.7
その他の乳製品	88,206	3.9	565,071	1.6	15.6
精製糖（国内産の甘味資源作物から一貫して製造加工したもの）	82,061	3.6	84,743	0.2	96.8
練乳、粉乳、脱脂粉乳	81,162	3.5	154,367	0.4	52.6
クリーム	80,809	3.5	161,222	0.4	50.1
上記以外の食品工業	1,180,087	51.6	30,085,489	83.5	3.9
食品工業	2,288,865	100.0	36,041,468	100.0	6.4

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

（2）飲食料品卸売・小売業の状況

本道の飲食料品卸売・小売業の事業所数は、平成28年で卸売業が3,362事業所、小売業が11,997事業所と、卸売・小売業全体の27.3%を占めています。

従業者数は、平成28年で卸売業が3万6,372人、小売業が12万9,859人と、卸売・小売業全体の35.9%を占めています。

年間商品販売額は、平成28年で卸売業が4兆7,931億円、小売業が1兆9,040億円と、卸売・小売業全体の35.4%を占めています。

※卸売・小売業全体の全道値については、本編13章「商業」を参照。

第25-4表 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

（単位：人、億円、%）

区分	卸売業			小売業			飲食料品の占める割合		
	事業所数	従業者数	商品販売額	事業所数	従業者数	商品販売額	事業所	従業者	商品販売額
平成19年	3,443	37,557	43,144	14,683	135,679	18,763	31.1	37.4	34.7
24	2,471	28,373	37,152	9,563	92,646	13,896	21.0	26.6	33.0
26	2,537	26,530	39,693	9,346	102,819	16,311	20.5	27.4	34.0
28	3,362	36,372	47,931	11,997	129,859	19,040	27.3	35.9	35.4

※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

年間商品販売額の構成比を業種別で見ると、卸売業では野菜卸売業と生鮮魚介卸売業で、小売業では各種食料品小売業とコンビニエンスストアで高くなっています。また、全国に占める割合では、卸売業では野菜卸売業と生鮮魚介卸売業で、小売業では鮮魚小売業と菓子・パン小売業で高くなっています。

第25-5表 飲食料品卸売・小売業年間販売額の内訳（平成28年）

（単位：百万円、％）

産業分類	年間商品販売額				全国比
	北海道	構成比	全国	構成比	
飲食料品卸売業	4,632,139	100.0	85,023,785	100.0	5.4
米麦卸売業	57,218	1.2	3,289,716	3.9	1.7
雑穀・豆類卸売業	58,496	1.3	1,009,691	1.2	5.8
野菜卸売業	1,216,987	26.3	9,284,560	10.9	13.1
果実卸売業	45,744	1.0	1,719,637	2.0	2.7
食肉卸売業	200,940	4.3	8,076,687	9.5	2.5
生鮮魚介卸売業	984,163	21.2	8,650,488	10.2	11.4
その他の農畜産物・水産物卸売業	218,918	4.7	3,127,885	3.7	7.0
砂糖・味そ・しょう油卸売業	41,387	0.9	1,282,030	1.5	3.2
酒類卸売業	443,053	9.6	8,890,795	10.5	5.0
乾物卸売業	23,374	0.5	931,543	1.1	2.5
菓子・パン類卸売業	167,198	3.6	4,198,754	4.9	4.0
飲料卸売業（別掲を除く）	210,279	4.5	4,327,999	5.1	4.9
茶類卸売業	20,539	0.4	804,799	0.9	2.6
牛乳・乳製品卸売業	91,135	2.0	3,685,290	4.3	2.5
その他の食料・飲料卸売業	942,709	20.4	25,743,911	30.3	3.7
飲食料品小売業	1,819,388	100.0	39,491,403	100.0	4.6
各種食料品小売業	891,578	49.0	20,359,560	51.6	4.4
野菜・果実小売業	28,769	1.6	899,236	2.3	3.2
食肉小売業	19,240	1.1	678,820	1.7	2.8
鮮魚小売業	64,546	3.5	670,756	1.7	9.6
酒小売業	48,112	2.6	1,481,279	3.8	3.2
菓子・パン小売業	136,760	7.5	2,129,305	5.4	6.4
コンビニエンスストア	446,068	24.5	8,055,924	20.4	5.5
牛乳小売業	3,084	0.2	181,104	0.5	1.7
飲料小売業（別掲を除く）	12,000	0.7	250,161	0.6	4.8
茶類小売業	3,437	0.2	139,931	0.4	2.5
料理品小売業	32,321	1.8	984,020	2.5	3.3
米穀類小売業	11,653	0.6	233,062	0.6	5.0
豆腐・かまぼこ等加工食品小売業	3,543	0.2	161,024	0.4	2.2
乾物小売業	7,560	0.4	120,243	0.3	6.3
他に分類されない飲食料品小売業	110,716	6.1	3,146,979	8.0	3.5

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

（3）飲食サービス業の状況

本道の飲食サービス業は、平成28年で事業所数が2万2,821事業所、従業者数が13万1,916人、売上（収入）金額が6,500億円となっており、26年と比べると事業所数は減少していますが、従業者数と売上金額は増加しています。

第25-6表 飲食サービス業の事業所数・従業者数・売上（収入）金額の推移

区 分	平成26年	平成28年	増減率 (%)
事業所数	24,126	22,821	△ 5.4
従業者数 (人)	130,204	131,916	1.3
売上(収入)金額(百万円)	541,796	650,000	20.0

※総務省「経済センサス活動調査」による。

飲食サービス業の内訳をみると、事業所数はバー、キャバレー、ナイトクラブや専門料理店が多くなっており、従業者数及び売上（収入）金額は専門料理店と酒場、ビヤホールが多くなっています。

第25-7表 飲食サービス業の事業所数・従業者数・売上（収入）金額の内訳

(単位：人、百万円、%)

産業小分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比	売上(収入)金額	構成比
飲食サービス業	22,821	100.0	131,916	100.0	650,000	100.0
食堂、レストラン(専門料理店を除く)	1,960	8.6	11,054	8.4	46,918	7.2
専門料理店	4,704	20.6	34,853	26.4	175,555	27.0
そば・うどん店	1,016	4.5	6,192	4.7	24,377	3.8
すし店	994	4.4	10,033	7.6	60,345	9.3
酒場、ビヤホール	4,212	18.5	22,058	16.7	105,622	16.2
バー、キャバレー、ナイトクラブ	5,343	23.4	14,957	11.3	51,592	7.9
喫茶店	1,899	8.3	6,161	4.7	52,756	8.1
その他の飲食店	570	2.5	8,085	6.1	32,898	5.1
持ち帰り飲食サービス業	272	1.2	1,840	1.4	8,796	1.4
配達飲食サービス業	1,851	8.1	16,683	12.6	91,141	14.0

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」(確報)による。

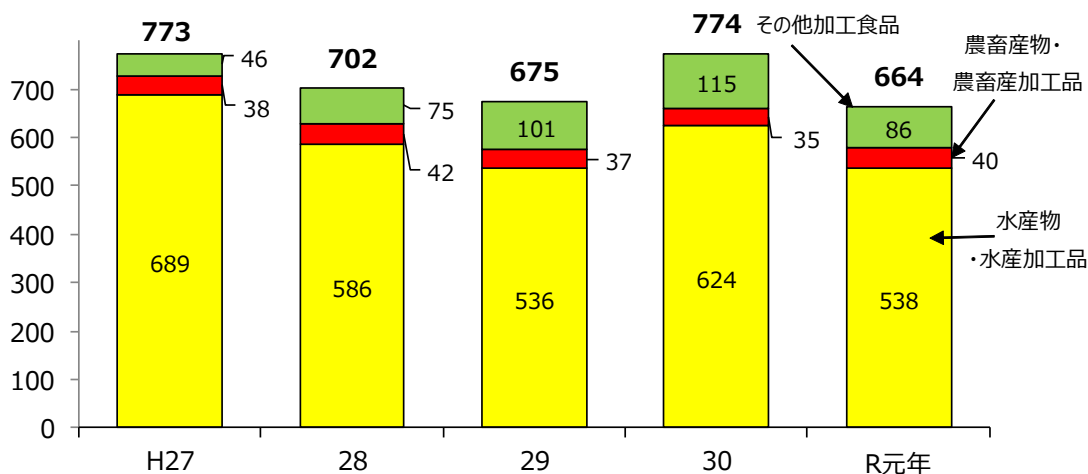
(4) 食品の貿易状況

ア 輸出の状況

令和元年の道産食品の輸出額は、平成30年と比較して、主力の水産物・水産加工品や農畜産物・農畜産加工品の減少により、前年から110億円（14.2%）減少して664億円となっています。

また、主な地域別の輸出額をみると、中国、台湾、香港、韓国が537億4千万円と全体の約7割を占めており、次いでASEAN（東南アジア諸国連合）の72億3千万円、アメリカの27億7千万円、ヨーロッパ（ロシアを含む）の25億1千万円となっています。

第25-8図 道産食品の輸出額



※北海道経済部「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」による。

第25-9表 主な地域別の道産食品の輸出額

地域	平成30年	令和元年	増減率
中国、台湾、香港、韓国	627.3億円	537.4億円	△ 14.3%
A S E A N (東南アジア諸国連合)	75.4億円	72.3億円	△ 4.1%
アメリカ合衆国	31.0億円	23.7億円	△ 23.6%
ヨーロッパ (ロシア含む)	35.5億円	25.1億円	△ 29.3%

※北海道経済部「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」による。

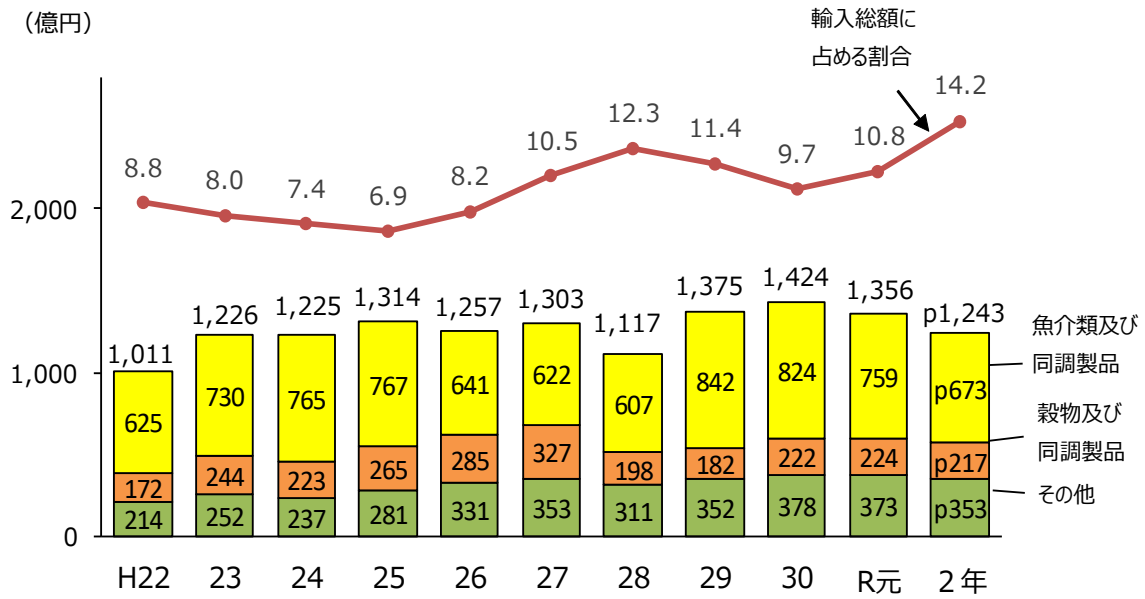
イ 輸入の状況

令和2年の本道の食品の輸入額^{*}は1,243億円となっており、魚介類及び同調製品が673億円で全体の54.2%を占めています。また、輸入総額に占める割合は、前年から3.4ポイント増加の14.2%になっています。

主な国別の輸入額をみると、ロシアが最も多く、次いで米国、中国の順となっており、この傾向は変わっていません。

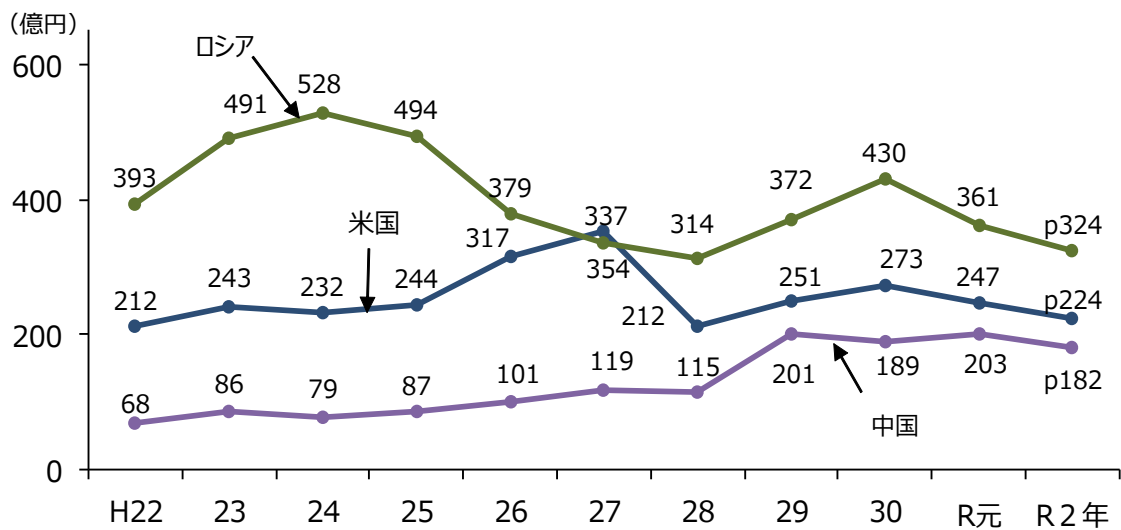
※「肉類及び同調製品」、「酪農品及び鳥卵」、「魚介類及び同調製品」、「穀物及び同調製品（とうもろこし（飼料用）及びこうりゃん（飼料用）を除く）」、「果実及び野菜」、「糖類及び同調製品・はちみつ」、「コーヒー・茶・ココア・香辛料類」、「その他の調製食料品」、「飲料」の輸入額の計。

第25-10図 食品の輸入額



※財務省「貿易統計」による。令和2年は速報値。
 ※函館税関道内官署の「肉類及び同調製品」、「酪農品及び鳥卵」、「魚介類及び同調製品」、「穀物及び同調製品（とうもろこし（飼料用）及びこうりゃん（飼料用）を除く）」、「果実及び野菜」、「糖類及び同調製品・はちみつ」、「コーヒー・茶・ココア・香辛料類」、「その他の調製食料品」、「飲料」の輸入額の計。

第25-11図 主な国別の食品の輸入額



※財務省「貿易統計」による。令和2年は速報値。
 ※各国の輸入額は函館税関道内官署の「肉類及び同調製品」、「酪農品及び鳥卵」、「魚介類及び同調製品」、「穀物及び同調製品（とうもろこし（飼料用）及びこうりゃん（飼料用）を除く）」、「果実及び野菜」、「糖類及び同調製品・はちみつ」、「コーヒー・茶・ココア・香辛料類」、「その他の調製食料品」、「飲料」の計。

2 観光

(1) 観光入込客の状況

本道における観光入込客数（実人数）は、本道の持つ豊富な観

光資源や観光需要の拡大、北海道新幹線の開業、航空路線の充実などにより、国内外客とも堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が出はじめた令和元年度は5,277万人と減少しました。

道内・道外・外国人客別の内訳をみると、道内客が84.2%、道外客が11.2%、外国人客が4.6%となっており、平成24年度以降、外国人客のシェアが拡大していましたが、入国制限等にともない、令和元年度の割合は減少しました。

日帰り・宿泊別では、道内客のシェアが高いこともあり、66.8%が日帰り客、33.2%が宿泊客となっています。

第25-12表 観光入込客数（実人数）の推移

（単位：万人・%）

区 分			平成27年度	28	29	30	令和元年度
観光入込客数			5,477	5,466	5,610	5,520	5,277
構 成 比	道内・道外・ 外国人別	道内	85.7	84.9	84.2	83.4	84.2
		道外	10.5	10.9	10.8	11.0	11.2
		外国人	3.8	4.2	5.0	5.6	4.6
	日帰り・ 宿泊別	日帰り	67.5	66.9	66.4	66.1	66.8
		宿泊	32.5	33.1	33.6	33.9	33.2

※北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

※実人数：一人の観光客が1回の旅行で、5市町村を訪問している場合でも1人としてカウント。

ア 地域別観光入込客の状況

令和元年度の地域別観光入込客は、上期はゴールデンウィークの10連休やラグビーワールドカップの開催等により順調に推移していましたが、下期は新型コロナウイルス感染症の影響により、全道では1.4%の減少となり、道南と釧路・根室地域以外は減少に転じました。

第25-13表 地域別観光入込客数（令和元年度）

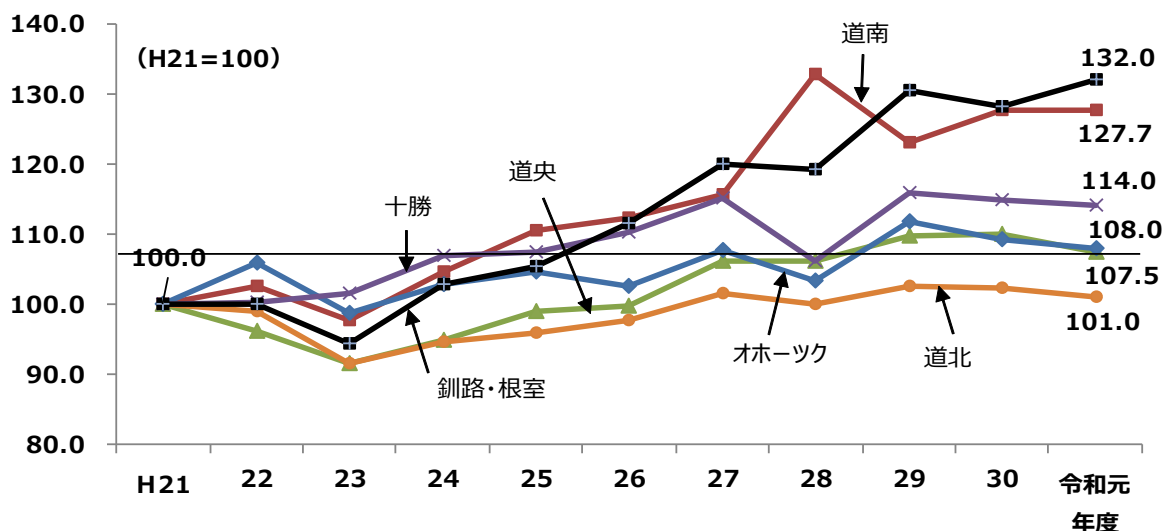
圏域	観光入込客数	前年度比	増減数	構成比
全道	14,388万人	△1.4%	△200万人	100.0%
道南	1,322万人	0.2%	2万人	9.2%
道央	7,894万人	△2.3%	△189万人	54.9%
道北	2,259万人	△1.2%	△27万人	15.7%
オホーツク	875万人	△1.1%	△10万人	6.1%
十勝	1,026万人	△0.6%	△6万人	7.1%
釧路・根室	1,011万人	3.0%	29万人	7.0%

※北海道経済部「令和元年度北海道観光入込客数調査報告書」による。

※入込客数は、市町村の実人数を単純合計した延べ人数。

平成21年度の観光入込客数を100とした指数をみると、令和元年度は道南（127.7）、道央（107.5）、道北（101.0）、オホーツク（108.0）、十勝（114.0）、釧路・根室（132.0）とすべての地域で21年度の水準を超えています。

第25-14図 地域別観光入込客数の推移



※北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。
 ※平成21年度の観光客入込数を=100とした指数。
 ※入込客数は、市町村の実人数を単純合計した延べ人数。

イ 輸送機関別来道者の状況

道外からの来道者数は、平成24年度から増加を続けましたが、30年度から減少に転じ、令和元年度は1,326万7千人となりました。

輸送機関別の構成比をみると、令和元年度は航空機が86.8%、JRが6.2%、フェリーが7.1%となっています。

第25-15表 輸送機関別来道者数の推移

(単位：千人、%)

年度	総数	航空機		JR		フェリー	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
平成22年度	11,219	9,578	85.4	770	6.9	872	7.8
23	10,791	9,228	85.5	684	6.3	879	8.1
24	11,722	10,086	86.0	754	6.4	882	7.5
25	12,278	10,643	86.7	756	6.2	878	7.2
26	12,308	10,758	87.4	714	5.8	836	6.8
27	12,823	11,246	87.7	712	5.6	866	6.8
28	13,508	11,485	85.0	1,153	8.5	871	6.4
29	13,777	11,964	86.8	918	6.7	895	6.5
30	13,546	11,802	87.1	845	6.2	900	6.6
令和元年度	13,267	11,510	86.8	820	6.2	936	7.1

※(公社)北海道観光振興機構「来道者調査」による。

ウ 外国人来道者の状況

本道における外国人の来道者数は、多くの航空路線で結ばれているアジア地域からが全体の9割を占めています。

近年、国際定期便の新規就航や増便、各種プロモーションによる需要喚起などを背景に増加傾向で推移していましたが、令和元年度は、ラグビーワールドカップの開催などがあったものの、日韓関係の悪化や、第4四半期からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により大きく減少し、244万人2千人（前年度比21.6%減）と7年ぶりの減少となりました。特に、訪日旅行を控える動きが発生した韓国からは、前年度比40.2%と顕著に減少しました。

第25-16表 訪日外国人来道者数の推移（実人数）

（単位：人、%）

区分	平成27年度	28	29	30	令和元	令和元/H27	令和元/H30	
訪日外国人来道者数	2,080,000	2,301,200	2,792,100	3,115,000	2,442,000	17.4	△ 21.6	
主 な 国 ・ 地 域	中国	554,300	546,600	666,000	708,900	594,000	7.2	△ 16.2
		26.6	23.8	28.9	30.8	25.8		
	韓国	299,500	424,300	639,400	731,200	436,900	45.9	△ 40.2
		14.4	18.4	27.8	31.8	19.0		
	台湾	547,800	529,600	614,800	594,200	488,900	△ 10.8	△ 17.7
		26.3	23.0	26.7	25.8	21.2		
	香港	165,100	170,800	203,200	205,000	177,800	7.7	△ 13.3
		7.9	7.4	8.8	8.9	7.7		
	タイ	155,200	168,700	159,400	235,200	210,600	35.7	△ 10.5
		7.5	7.3	6.9	10.2	9.2		
	マレーシア	76,300	125,800	124,000	128,900	106,900	40.1	△ 17.1
		3.7	5.5	5.4	5.6	4.6		

※北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。
※各欄の下段は、訪日外国人来道者数合計に対する国別割合。

（2）観光施設等の状況

ア 宿泊施設の状況

令和元年度の道内の宿泊施設数は、平成27年度と比較すると、ホテル・旅館は減少しているものの、簡易宿所が増加しており、全体では10.6%の増加となっています。また、定員数は、ホテル・旅館及び簡易宿所で増加しており、全体では8.5%となっています。なお、30年度に住宅宿泊事業法が施行され、民泊の届出住宅数は、前年度比で41.2%と急増しています。

第25-17表 宿泊施設の状況

(単位：軒、人、%)

区分/年度		平成27年度	28	29	30	令和元	令和元/H27
ホテル・旅館	施設数	2,964	2,936	2,897	2,868	2,863	△ 3.4
	定員	276,170	278,740	276,333	285,845	293,994	6.5
うち都市部	施設数	828	825	811	812	869	5.0
	定員	119,107	121,280	123,130	128,679	137,555	15.5
簡易宿所	施設数	1,770	1,894	2,007	2,178	2,375	34.2
	定員	34,636	37,028	39,233	40,232	43,140	24.6
うち都市部	施設数	206	229	268	340	391	89.8
	定員	6,232	7,095	8,194	9,168	10,586	69.9
合計	施設数	4,734	4,830	4,904	5,046	5,238	10.6
	定員	310,806	315,768	315,566	326,077	337,134	8.5
うち都市部	施設数	1,034	1,054	1,079	1,152	1,260	21.9
	定員	125,339	128,375	131,324	137,847	148,141	18.2
民泊	施設数	-	-	-	2,058	2,906	41.2
	うち都市数	-	-	-	1,979	2,573	30.0

※北海道経済部「北海道観光の現況2020」による。

※都市部：札幌市、小樽市、函館市、旭川市、網走市、帯広市、釧路市の7市

※民泊は法が施行された平成30年度との対比

イ 主な観光資源の状況

本道は、広大な大地に豊かで美しい自然、資源に恵まれており、国立・国定公園などの自然公園のほか、知床世界自然遺産や世界ジオパークに登録された洞爺湖有珠山やアポイ岳、北海道に生きてきた人々の歴史や文化・生活などの各分野から道民の宝物として選ばれた北海道遺産など、世界に誇ることできる様々な観光資源を有しています。

第25-18表 主な観光資源の状況

地域	国立公園・国定公園・道立自然公園	北海道遺産	その他
道南	大沼国定公園 檜山道立自然公園 恵山道立自然公園 松前矢越道立自然公園	狩場茂津多道立自然公園	五稜郭と箱館戦争の遺構 函館山と砲台跡 姥神大神宮渡御祭と江差追分 上ノ国の中世の館
道央	支笏洞爺国立公園 ニセコ積丹小樽海岸国定公園 日高山脈襟裳国定公園 道立自然公園野幌森林公園	朱鞠内道立自然公園 天塩岳道立自然公園	北海道大学 札幌農学校第2農場 ニッカウヰスキー余市蒸留所 積丹半島と神威岬 京極のふきだし湧水 など
道北	大雪山国立公園 利尻礼文サロベツ国立公園 暑寒別天売焼尻国定公園 富良野戸別道立自然公園	斜里岳道立自然公園	稚内港北防波堤ドーム 留萌のニシン街道 土の博物館「土の館」 旭橋 など
オホーツク	知床国立公園 網走国定公園 北オホーツク道立自然公園	斜里岳道立自然公園	ワッカノ小清水原生花園 森林鉄道蒸気機関車「雨宮21号」 流氷とガリンコ号 オホーツク沿岸の古代遺跡群
十勝	阿寒摩周国立公園 大雪山国立公園		モール温泉 螺湾(らわん) ブキ 旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群
釧路・根室	阿寒摩周国立公園 知床国立公園 釧路湿原国立公園 厚岸道立自然公園	野付風連道立自然公園	霧多布湿原 摩周湖 野付半島と打瀬舟 根釧台地の格子状防風林
			知床世界自然遺産 水のカムイ観光圏 厚岸湖・別寒辺牛湿原 風連湖・春国岱

※北海道経済部「北海道観光の現況2020」による。